

第 54・55・56・57 号議案参考資料

令和 6 年度

決算の概要

桶川市

決算の概要について

地方自治法第233条第5項の規定により、令和6年度桶川市一般会計及び特別会計の決算にかかる概要について提出します。

なお、決算の性質別区分等については、地方財政状況調査に準じて作成しています。

目 次

1	会計別決算総括表	1
2	一般会計総括	2
3	歳入歳出決算比較表	2
4	決算の状況	
4-1	歳入決算	3
4-2	歳出決算（目的別）	5
4-3	歳出決算（性質別）	7
5	地方債の状況	
5-1	借入額及び償還額	9
5-2	年度別借入額	10
5-3	年度末現在高	11
6	主な基金の状況	12
7	主な歳入予算の執行状況	
7-1	市税	13
7-2	主な特定財源	16
7-3	行政財産使用料	34
8	主な歳出予算の執行状況	37
9	参考資料	
	物価高騰対策 主要事業	57
10	附表	
10-1	歳入・歳出決算に対する人口・世帯当たりの決算額一覧	61
10-2	一般財源及び特定財源の区分一覧	63
10-3	自主財源及び依存財源の区分一覧	64
10-4	都市計画税充当先一覧	65
10-5	地方消費税交付金（引上げ分）充当社会保障経費一覧	66
10-6	流用・充用一覧	67
10-7	債務負担行為一覧	73
10-8	地方債の借入条件等一覧	75
10-9	会計年度任用職員一覧	79
10-10	職員人件費時間外勤務手当一覧	87
10-11	一般会計基金一覧	89
11	国民健康保険特別会計	90
12	介護保険特別会計	106
13	後期高齢者医療特別会計	126

1 会計別決算総括表

(単位：千円)

会 計 名	歳 算 入 額 I	歳 算 出 額 II	差 引 額 (形式収支) III	翌 年 度 繰 越 財 源 IV	実 収 支 額 III-IV	基金積立額	
一 般 会 計	30,590,571	29,703,329	887,242	11,435	875,807	437,904	
特 別 会 計	国民健康保険	6,764,997	6,732,829	32,168	0	32,168	0
	介護保険	7,114,938	6,841,937	273,001	0	273,001	0
	後期高齢者医療	1,321,939	1,320,153	1,786	0	1,786	0
合 計	45,792,445	44,598,248	1,194,197	11,435	1,182,762	437,904	

(単位：千円)

公 共 下 水 道 事 業 会 計	収 入 総 額	支 出 総 額	翌 年 度 繰 越 財 源
収益的収入及び支出	1,777,695	1,705,908	0
資本的収入及び支出	518,302	734,995	3,550

※資本的収入額が資本的支出額に対し、不足する額216,693千円は各種補填財源で補填。

2 一般会計総括

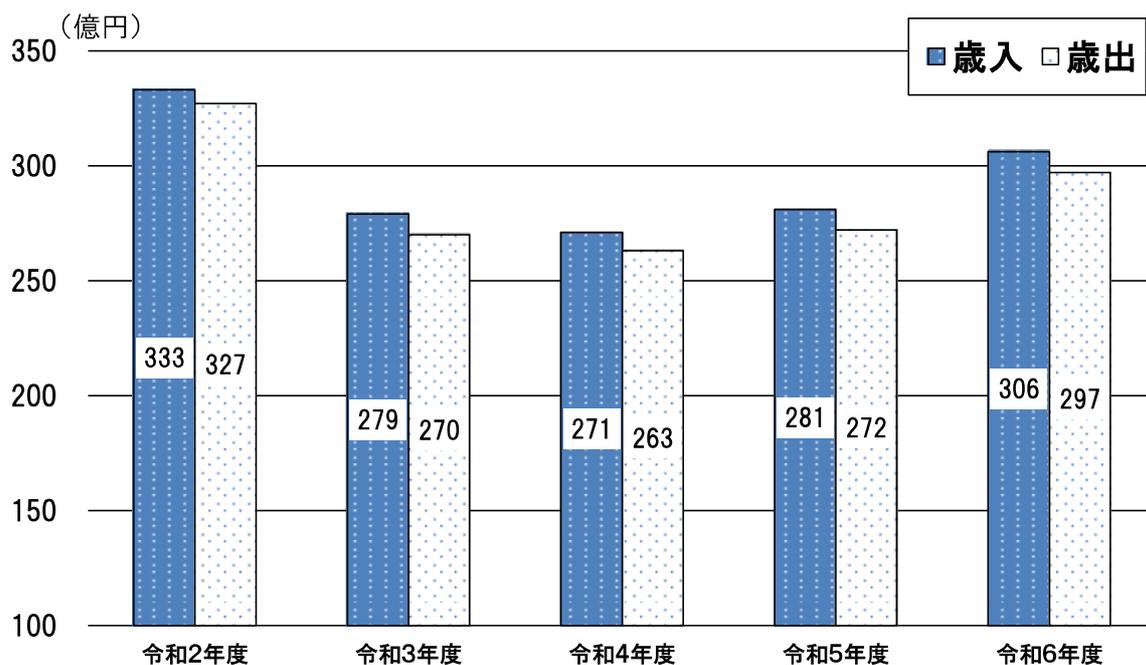
令和6年度は、当初予算において歳入歳出とも282億7,600万円を計上し、その後10回補正を行い、最終予算額は306億3,126万2千円となり、前年度からの繰越事業費6億2,324万8千円を加え、312億5,451万円の予算現額となった。

歳入においては、収入済額305億9,057万1千円となり、歳出においては、支出済額297億332万9千円となっており、8億8,724万2千円の形式収支となった。このうち令和7年度へ繰り越す財源1,143万5千円を差し引くと、8億7,580万7千円の実質収支となった。

3 歳入歳出決算比較表

(単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入	決算額	33,344,188	27,943,404	27,073,393	28,117,552	30,590,571
	伸び率	33.2%	△ 16.2%	△ 3.1%	3.9%	8.8%
歳出	決算額	32,663,541	26,998,963	26,308,847	27,229,234	29,703,329
	伸び率	33.3%	△ 17.3%	△ 2.6%	3.5%	9.1%

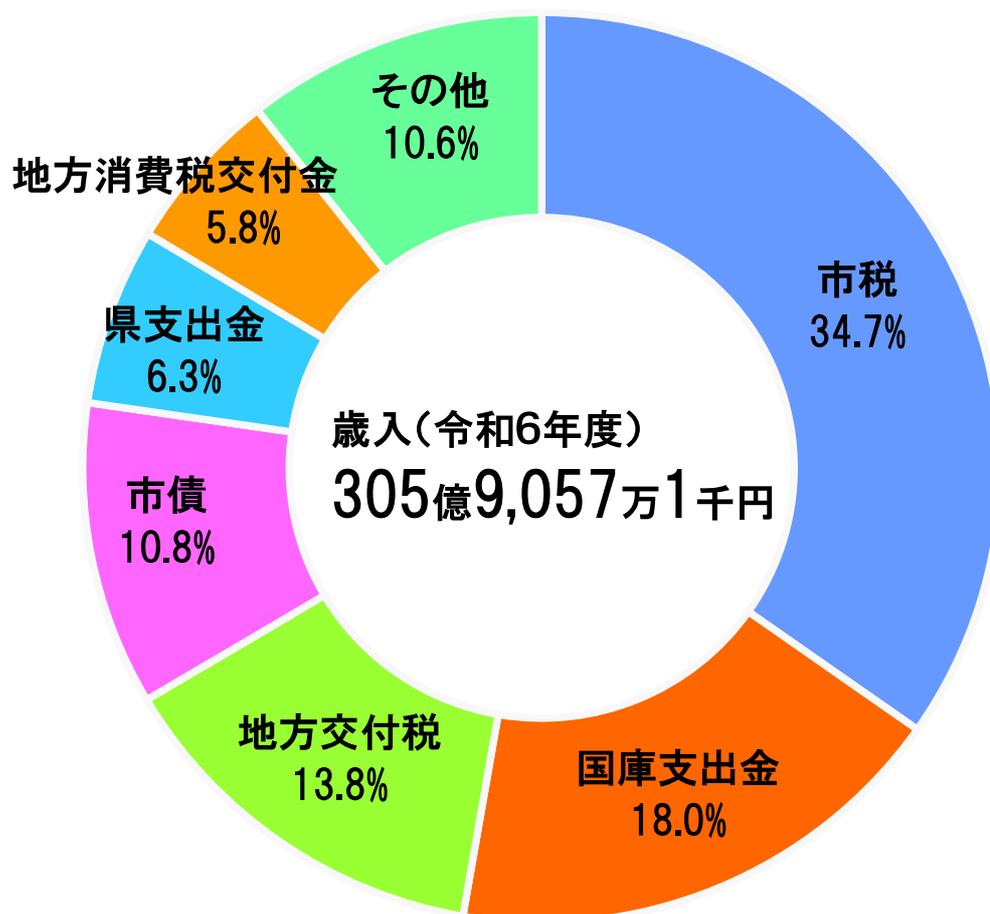


4 決算の状況

4-1 歳入決算

(単位：千円)

款		令和6年度		令和5年度		増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1	市 税	10,628,334	34.7%	10,741,811	38.2%	△ 1.1%
2	地 方 譲 与 税	188,259	0.6%	188,562	0.7%	△ 0.2%
3	利 子 割 交 付 金	5,040	0.0%	3,740	0.0%	34.8%
4	配 当 割 交 付 金	96,036	0.3%	68,295	0.2%	40.6%
5	株式等譲渡所得割交付金	137,947	0.5%	79,399	0.3%	73.7%
6	法 人 事 業 税 交 付 金	131,959	0.4%	117,098	0.4%	12.7%
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,766,815	5.8%	1,676,808	6.0%	5.4%
8	環 境 性 能 割 交 付 金	40,697	0.1%	34,202	0.1%	19.0%
9	地 方 特 例 交 付 金	429,373	1.4%	86,089	0.3%	398.8%
10	地 方 交 付 税	4,204,386	13.8%	3,740,213	13.3%	12.4%
11	交通安全対策特別交付金	7,522	0.0%	7,931	0.0%	△ 5.2%
12	分 担 金 及 び 負 担 金	140,001	0.5%	153,073	0.5%	△ 8.5%
13	使 用 料 及 び 手 数 料	256,275	0.8%	250,685	0.9%	2.2%
14	国 庫 支 出 金	5,507,510	18.0%	5,442,983	19.4%	1.2%
15	県 支 出 金	1,929,281	6.3%	1,823,611	6.5%	5.8%
16	財 産 収 入	40,324	0.1%	38,479	0.1%	4.8%
17	寄 附 金	56,334	0.2%	52,480	0.2%	7.3%
18	繰 入 金	563,993	1.9%	538,250	1.9%	4.8%
19	繰 越 金	467,338	1.5%	394,934	1.4%	18.3%
20	諸 収 入	689,883	2.3%	576,288	2.1%	19.7%
21	市 債	3,303,264	10.8%	2,102,621	7.5%	57.1%
歳 入 合 計		30,590,571	100.0%	28,117,552	100.0%	8.8%



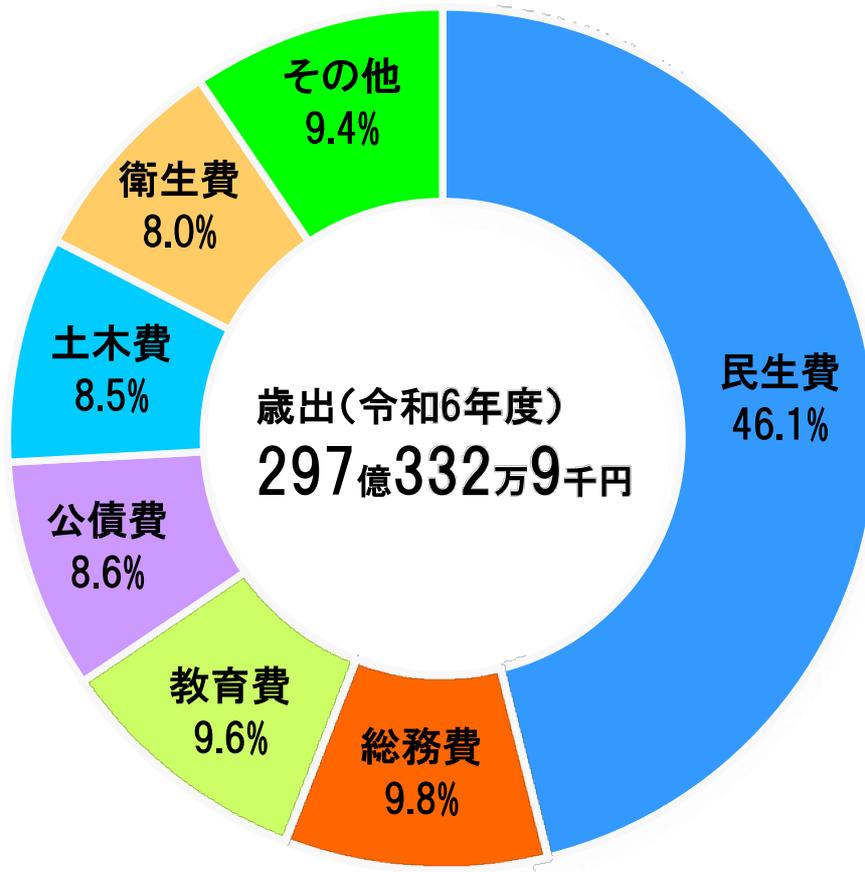
《主な増減要因》

歳入総額	30,590,571千円	(前年度比 +2,473,019千円、8.8%増)
・市税	(前年度比 ▲113,477千円、1.1%減)	
個人市民税(現年課税分)の減	▲166,324千円	
・地方特例交付金	(前年度比 +343,284千円、398.8%増)	
・地方交付税	(前年度比 +464,173千円、12.4%増)	
・市債	(前年度比 +1,200,643千円、57.1%増)	
いずみの学園整備事業債の増	+347,700千円	
道の駅整備事業債の増	+1,108,500千円	
道路整備事業債の増	+262,300千円	
川田谷生涯学習センター大規模改修事業債の皆減	▲876,200千円	

4-2 歳出決算（目的別）

（単位：千円）

款		令和6年度		令和5年度		増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1	議会費	216,210	0.7%	218,292	0.8%	△ 1.0%
2	総務費	2,909,126	9.8%	2,789,812	10.3%	4.3%
3	民生費	13,696,998	46.1%	12,338,537	45.3%	11.0%
4	衛生費	2,373,227	8.0%	2,435,795	8.9%	△ 2.6%
5	労働費	70,198	0.3%	69,477	0.3%	1.0%
6	農林水産業費	80,820	0.3%	82,924	0.3%	△ 2.5%
7	商工費	1,376,672	4.6%	289,011	1.1%	376.3%
8	土木費	2,512,725	8.5%	1,944,531	7.1%	29.2%
9	消防費	1,050,394	3.5%	1,017,927	3.7%	3.2%
10	教育費	2,845,876	9.6%	3,391,011	12.5%	△ 16.1%
11	災害復旧費	6,522	0.0%	7,227	0.0%	△ 9.8%
12	公債費	2,564,561	8.6%	2,644,690	9.7%	△ 3.0%
歳出合計		29,703,329	100.0%	27,229,234	100.0%	9.1%



《主な増減要因》

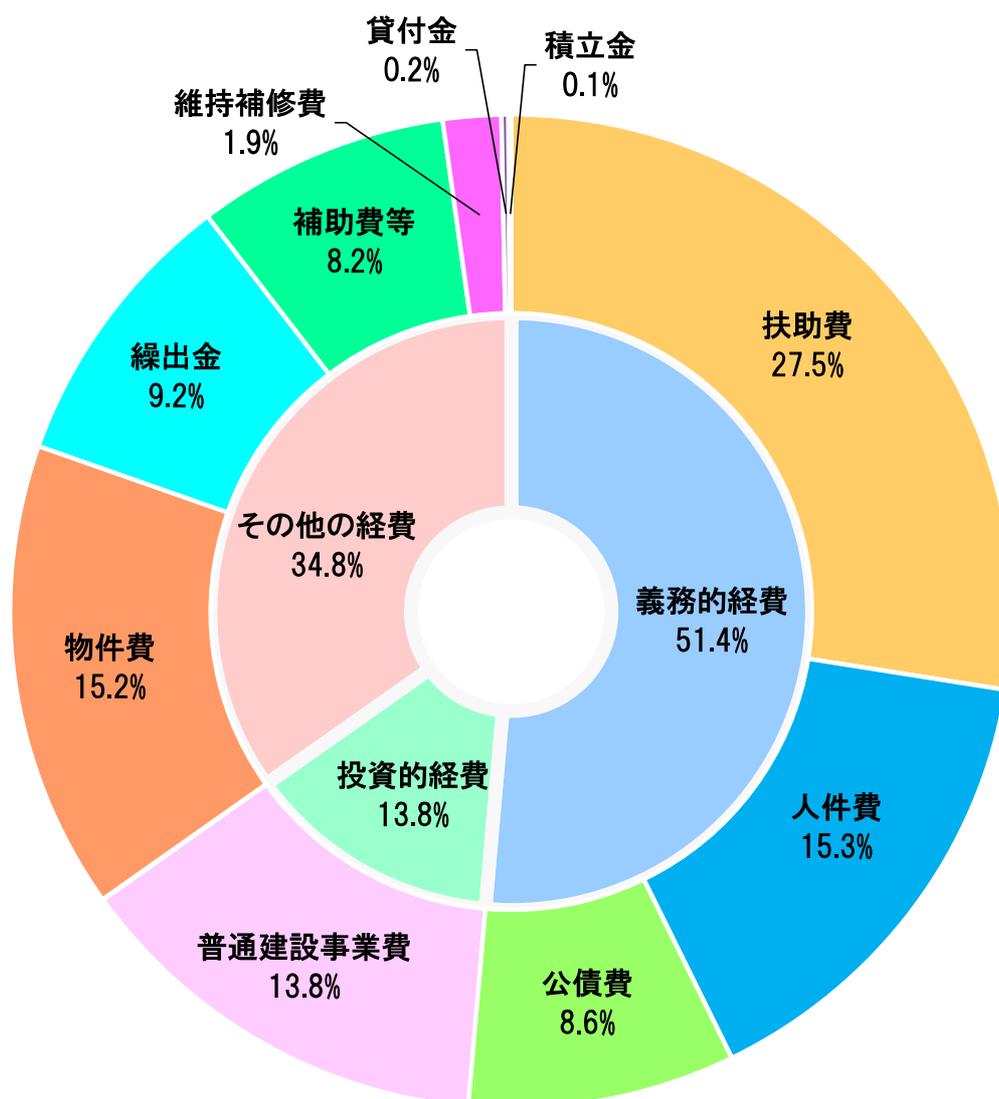
歳出総額 29,703,329 千円 (前年度比 +2,474,095 千円、9.1%増)

- ・ 教育費 (前年度比 ▲545,135 千円 16.1%減)
 - 日出谷小学校体育館大規模改修事業の増 +88,085 千円
 - 川田谷生涯学習センター等外構整備工事の増 +131,164 千円
 - 川田谷生涯学習センター大規模改修事業の皆減 ▲937,005 千円
- ・ 民生費 (前年度比 +1,358,461 千円 11.0%増)
 - 定額減税補足給付金給付事業の皆増 +638,535 千円
 - 児童入所支援事業の増 +157,496 千円
 - いずみの学園整備事業の増 +354,227 千円
- ・ 商工費 (前年度比 +1,087,661 千円 376.3%増)
 - 道の駅整備事業の増 +1,158,931 千円
- ・ 土木費 (前年度比 +568,194 千円 29.2%増)
 - 愛宕東線整備事業の増 +138,539 千円
 - 江川調節池整備事業負担金の増 +102,000 千円
 - 駅西口トイレ整備事業の増 +99,530 千円

4-3 歳出決算（性質別）

（単位：千円）

性 質 別		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
義 務 的 経 費	人 件 費	4,521,951	15.3%	4,356,975	16.0%	3.8%
	扶 助 費	8,174,894	27.5%	7,478,752	27.5%	9.3%
	公 債 費	2,564,561	8.6%	2,644,690	9.7%	△ 3.0%
	小 計	15,261,406	51.4%	14,480,417	53.2%	5.4%
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	4,091,406	13.8%	2,606,807	9.6%	57.0%
	災 害 復 旧 費	4,542	0.0%	5,826	0.0%	△ 22.0%
	小 計	4,095,948	13.8%	2,612,633	9.6%	56.8%
そ の 他 の 経 費	物 件 費	4,523,520	15.2%	4,361,595	16.0%	3.7%
	維 持 補 修 費	556,249	1.9%	543,789	2.0%	2.3%
	補 助 費 等	2,428,061	8.2%	2,461,898	9.0%	△ 1.4%
	貸 付 金	68,429	0.2%	69,026	0.3%	△ 0.9%
	繰 出 金	2,744,266	9.2%	2,677,337	9.8%	2.5%
	積 立 金	25,450	0.1%	22,539	0.1%	12.9%
	小 計	10,345,975	34.8%	10,136,184	37.2%	2.1%
歳 出 合 計	29,703,329	100.0%	27,229,234	100.0%	9.1%	



歳出合計（令和6年度）297億332万9千円

《主な増減要因》

歳出総額 29,703,329千円（前年度比 +2,474,095千円、9.1%増）

- ・ 人件費（前年度比 +164,976千円、3.8%増）
- ・ 扶助費（前年度比 +696,142千円、9.3%増）
 - 定額減税補足給付金給付事業の皆増 +626,180千円
 - 児童手当費の増 +124,865千円
- ・ 普通建設事業費（前年度比 +1,484,599千円、57.0%増）
 - 道の駅整備工事の増 +1,158,770千円
- ・ 物件費（前年度比 +161,925千円、3.7%増）
 - 高齢者健康づくり事業の皆増 +75,713千円
 - 予防接種事業の増 +79,807千円

5 地方債の状況

5-1 借入額及び償還額

(単位：千円)

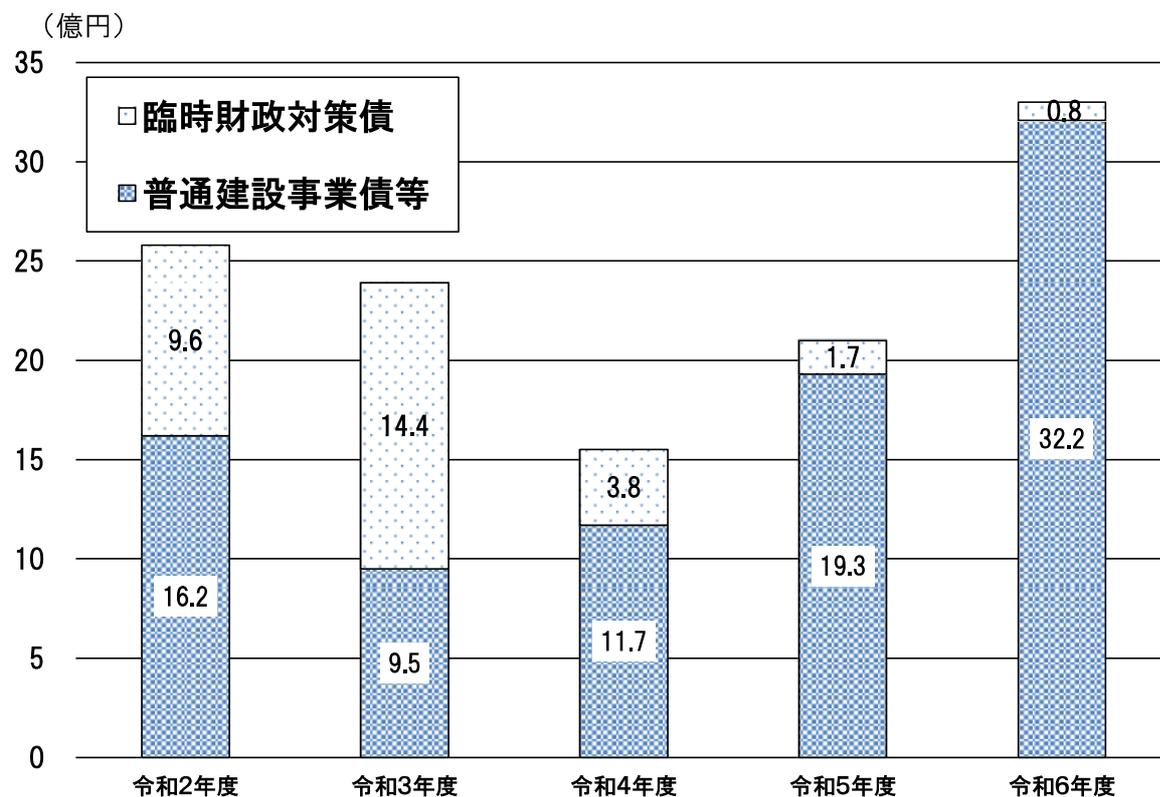
区 分		令和5年度 末現在高 I	令和6年度 借入額 II	令和6年度償還額		令和6年度 末現在高 I + II - III	
				元 金 III	利 子		
普 通 建 設 事 業 債 等	(1)	総務債	3,387,940	89,000	436,611	14,425	3,040,329
	(2)	民生債	692,718	495,900	50,432	5,085	1,138,186
	(3)	衛生債	226,046	0	16,215	418	209,831
	(4)	労働債	84,972	0	10,621	74	74,351
	(5)	農林水産業債	293,794	0	20,910	1,579	272,884
	(6)	商工債	121,524	1,149,800	8,972	618	1,262,352
	(7)	土木債	4,409,804	947,800	583,981	18,131	4,773,623
	(8)	消防債	12,535	5,800	7,235	39	11,100
	(9)	教育債	3,368,507	528,500	230,113	18,264	3,666,894
	(10)	減税補てん債	41,145	0	21,486	27	19,659
	(11)	減収補てん債	64,420	0	3,790	38	60,630
小 計		12,703,405	3,216,800	1,390,366	58,698	14,529,839	
臨時財政対策債		11,523,742	86,464	1,094,748	19,052	10,515,458	
合 計		24,227,147	3,303,264	2,485,114	77,750	25,045,297	

5-2 年度別借入額

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
普通建設事業債等	1,622,600 (62.9%)	951,500 (39.8%)	1,166,400 (75.3%)	1,929,100 (91.7%)	3,216,800 (97.4%)
臨時財政対策債	955,223 (37.1%)	1,440,666 (60.2%)	381,846 (24.7%)	173,521 (8.3%)	86,464 (2.6%)
合計	2,577,823 (100.0%)	2,392,166 (100.0%)	1,548,246 (100.0%)	2,102,621 (100.0%)	3,303,264 (100.0%)

() 内は各年度別の構成比

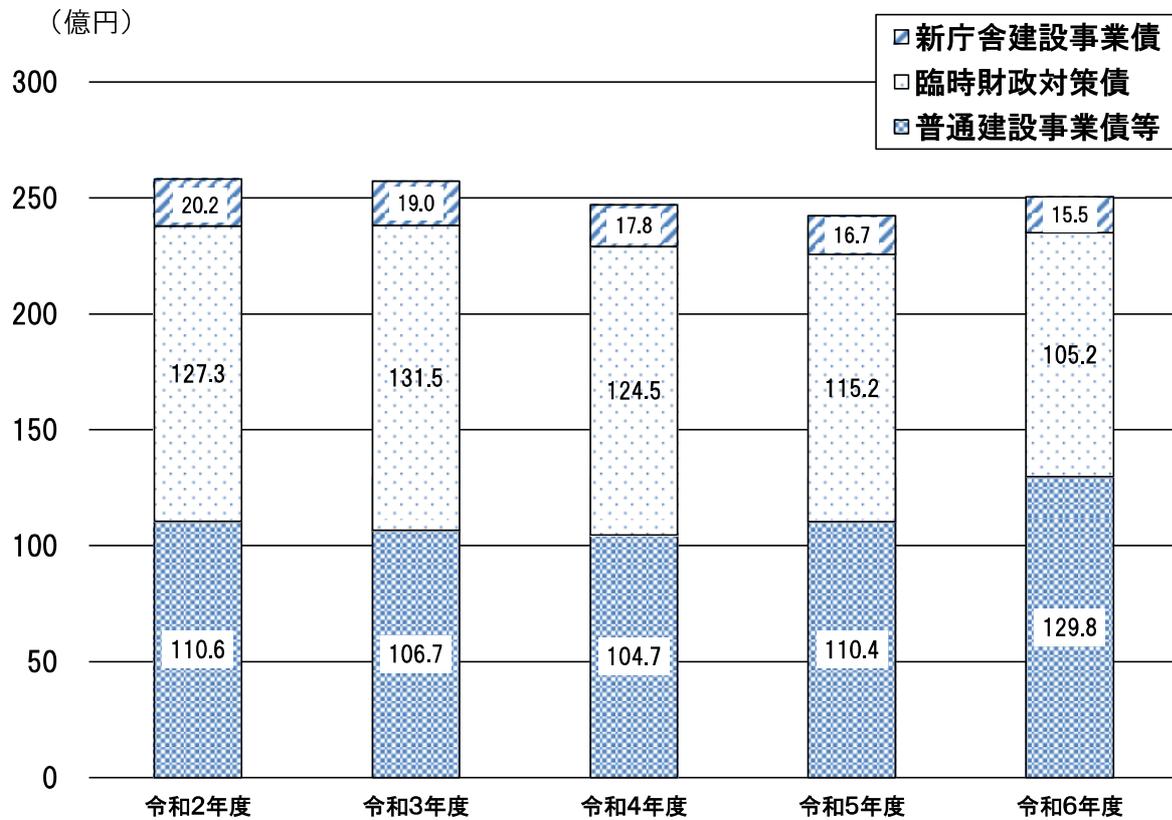


5-3 年度末現在高

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
普通建設事業債等	11,059,055 (42.9%)	10,664,708 (41.5%)	10,468,690 (42.4%)	11,038,845 (45.5%)	12,984,159 (51.8%)
臨時財政対策債	12,725,453 (49.3%)	13,149,995 (51.1%)	12,449,502 (50.4%)	11,523,742 (47.6%)	10,515,458 (42.0%)
新庁舎建設事業債	2,021,200 (7.8%)	1,902,320 (7.4%)	1,783,440 (7.2%)	1,664,560 (6.9%)	1,545,680 (6.2%)
合 計	25,805,708 (100.0%)	25,717,023 (100.0%)	24,701,632 (100.0%)	24,227,147 (100.0%)	25,045,297 (100.0%)

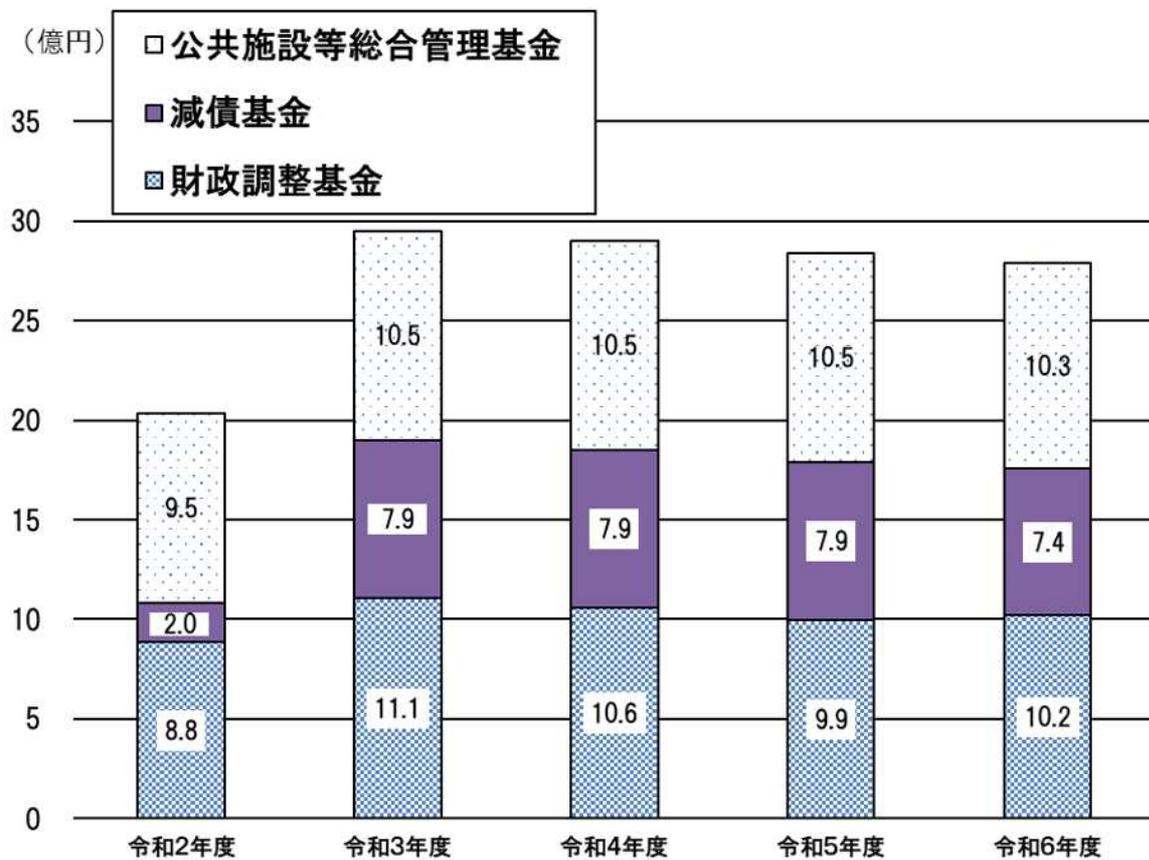
() 内は各年度別の構成比



6 主な基金の状況

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政調整基金	883,201	1,105,790	1,057,254	993,694	1,019,800
減債基金	199,686	794,455	794,471	794,487	736,089
公共施設等総合管理基金	950,490	1,050,553	1,050,574	1,050,641	1,032,081



7 主な歳入予算の執行状況

7-1 市税

1 款 市税

(単位：円)

項 目	節	決 算 額		増 減 率	摘 要
		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度		
1 市民税					
1 個人					
	1 現年課税分	4,275,194,714	4,441,518,729	△ 3.7%	調定額 4,289,907,818円 均等割 118,075,500円 所得割 4,171,832,318円 徴収率 99.66% (決算額/調定額)
	2 滞納繰越分	22,761,963	38,726,284	△ 41.2%	調定額 60,885,124円 徴収率 37.39% (決算額/調定額)
2 法人					
	1 現年課税分	478,934,276	440,184,607	8.8%	調定額 480,532,100円 均等割 1号法人(1,338法人) 62,369,400円 2号法人(6法人) 695,000円 3号法人(239法人) 30,581,700円 4号法人(28法人) 3,660,000円 5号法人(91法人) 13,559,500円 6号法人(7法人) 2,400,000円 7号法人(111法人) 58,124,100円 8号法人(3法人) 2,625,000円 9号法人(5法人) 7,500,000円

(単位：円)

項 目	節	決 算 額		増 減 率	摘 要
		令和 6 年度	令和 5 年度		
					法人税割 299,017,400円 徴収率 99.67% (決算額/調定額)
	2 滞納繰越分	1,905,595	784,272	143.0%	調定額 3,412,338円 徴収率 55.84% (決算額/調定額)
2 固定資産税					
1 固定資産税					
	1 現年課税分	4,415,051,588	4,407,666,396	0.2%	調定額 4,432,572,400円 土地 1,705,646,509円 家屋 2,125,325,409円 償却資産 601,600,482円 徴収率 99.60% (決算額/調定額)
	2 滞納繰越分	16,797,537	19,035,745	△ 11.8%	調定額 59,822,388円 徴収率 28.08% (決算額/調定額)
2 国有資産等所在市町村交付金					
	1 現年課税分	5,201,500	5,200,000	0.0%	関東財務局 150,500円 埼玉県 5,051,000円
3 軽自動車税					
1 環境性能割					
	1 現年課税分	27,735,100	22,646,700	22.5%	調定額 27,735,100円 徴収率 100.00% (決算額/調定額)
2 種別割					
	1 現年課税分	162,086,400	158,504,322	2.3%	調定額 162,936,100円 原付(3,002台) 6,449,500円

(単位：円)

項	目	節	決 算 額		増 減 率	摘 要
			令 和 6 年 度	令 和 5 年 度		
						軽自動車(16,275台) 148,569,300円 小型二輪(1,070台) 6,420,000円 小型特殊(532台) 1,497,300円 徴収率 99.48% (決算額/調定額)
		2 滞納繰越分	680,982	526,700	29.3%	調定額 2,404,178円 徴収率 28.32% (決算額/調定額)
4 市たばこ税						
		1 市たばこ税				
		1 現年課税分	443,668,226	431,529,645	2.8%	67,714,932本
5 都市計画税						
		1 都市計画税				
		1 現年課税分	775,354,462	772,129,641	0.4%	調定額 778,431,400円 土地 420,620,910円 家屋 357,810,490円 徴収率 99.60% (決算額/調定額)
		2 滞納繰越分	2,961,958	3,357,903	△ 11.8%	調定額 10,548,656円 徴収率 28.08% (決算額/調定額)

7-2 主な特定財源

1 2 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

1 目 民生費負担金(決算書頁:P34)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充当先 (決算書頁)	摘要
	令和6年度	令和5年度			
保育所入所保育料	73,854,800	86,360,200	△ 14.5%	児童入所支援事業 (P134)	
放課後児童クラブ 負担金	61,208,890	62,332,690	△ 1.8%	職員人件費(P132) 管理運営経費(放 課後)(P140)	

1 3 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1 目 総務使用料(決算書頁:P36)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充当先 (決算書頁)	摘要
	令和6年度	令和5年度			
自転車駐車場使用 料	26,892,050	27,529,950	△ 2.3%	自転車対策事業 (P84)	

2 目 民生使用料(決算書頁:P36)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充当先 (決算書頁)	摘要
	令和6年度	令和5年度			
公立保育所使用料	43,661,550	41,720,400	4.7%	職員人件費(P132) 管理運営経費(保 育所)(P138)	

5 目 土木使用料(決算書頁:P36)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充当先 (決算書頁)	摘要
	令和6年度	令和5年度			
道路占用料	69,073,953	68,742,274	0.5%	道路維持修繕事業 (P184)	

2 項 手数料

1 目 総務手数料(決算書頁:P38)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充当先 (決算書頁)	摘要
	令和6年度	令和5年度			
戸籍手数料	10,808,550	8,572,050	26.1%	戸籍業務経費 (P106)	

2目 衛生手数料(決算書頁:P38)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和6年度	令和5年度			
粗大ごみ処理手数料	10,941,260	11,037,040	△ 0.9%	一般廃棄物処分事業(P166)	
一般廃棄物処分手数料	57,150,630	55,220,470	3.5%	一般廃棄物処分事業(P166)	

14款 国庫支出金

1項 国庫負担金

1目 民生費国庫負担金(決算書頁:P40)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和6年度	令和5年度			
生活困窮者自立支援費負担金	5,543,100	9,051,236	△ 38.8%	職員人件費(P116) 生活困窮者自立支援事業(P118) 生活保護業務経費(P146)	補助率3/4
重層的支援体制整備事業交付金	7,154,000	7,154,000	0.0%	職員人件費(P116) 生活困窮者自立支援事業(P118)	補助率3/4
国民健康保険保険基盤安定負担金	52,064,868	53,052,697	△ 1.9%	特別会計繰出事業(P120)	補助率1/2
国民健康保険未就学児均等割軽減負担金	1,480,363	1,587,904	△ 6.8%	特別会計繰出事業(P120)	補助率1/2
国民健康保険産前産後軽減負担金	264,772	199,520	32.7%	特別会計繰出事業(P120)	補助率1/2
障害者自立支援給付費負担金	693,074,871	653,855,986	6.0%	障害者介護・訓練等給付事業(P122) 障害者生活支援事業(P124)	補助率1/2
障害者医療費(育成医療)負担金	1,000,000	490,000	104.1%	障害者生活支援事業(P124)	補助率1/2
障害者医療費(更生医療)負担金	42,000,000	33,000,000	27.3%	障害者生活支援事業(P124)	補助率1/2
障害者医療費(療養介護)負担金	6,500,000	6,500,000	0.0%	障害者介護・訓練等給付事業(P122)	補助率1/2
特別障害者手当等負担金	16,864,980	15,959,317	5.7%	障害者生活支援事業(P124)	補助率3/4
低所得者介護保険料軽減負担金	31,414,500	34,406,350	△ 8.7%	介護保険支援事業(P130)	補助率1/2
障害児通所給付費負担金	176,000,000	168,000,000	4.8%	児童療育支援事業(P134)	補助率1/2

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和 6 年度	令和 5 年度			
母子生活支援施設 入所委託運営費負 担金	825,000	825,000	0.0%	ひとり親家庭等自 立支援事業(P136)	補助率1/2
児童扶養手当費負 担金	61,000,000	60,370,140	1.0%	ひとり親家庭等自 立支援事業(P136)	補助率1/3
保育所入所費負担 金	793,619,090	672,826,719	18.0%	児童入所支援事業 (P134)	国算定基準
子育て施設等利用 給付費負担金	111,552,000	112,955,400	△ 1.2%	児童入所支援事業 (P134)	補助率1/2
児童手当負担金	846,156,328	656,908,665	28.8%	児童手当支給事業 (P138)	国算定基準
生活保護費負担金	1,005,887,835	1,001,732,342	0.4%	生活保護事業 (P148)	補助率3/4

2 目 衛生費国庫負担金(決算書頁:P40)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和 6 年度	令和 5 年度			
未熟児養育医療費 負担金	1,309,000	1,309,000	0.0%	母子保健事業 (P154)	補助率1/2
新型コロナウイルス 予防接種健康被 害給付費負担金	92,654,000	0	皆増	予防接種事業 (P154)	補助率 10/10
新型コロナワクチ ン接種対策費負担 金(繰越明許費 分)	5,001,040	65,610,259	△ 92.4%	新型コロナワクチ ン接種事業(繰越 明許費分)(P154)	補助率 10/10

2 項 国庫補助金

1 目 総務費国庫補助金(決算書頁:P42)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和 6 年度	令和 5 年度			
マイナンバー制度 整備費補助金	3,876,000	0	皆増	情報システム業務 経費(P94)	補助率 10/10
個人番号カード交 付事務費補助金	25,039,000	25,276,000	△ 0.9%	職員人件費(P104) 窓口業務経費 (P104)	補助率 10/10
社会保障・税番号 制度整備費補助金	9,097,000	8,536,000	6.6%	戸籍業務経費 (P106)	補助率 10/10
物価高騰対応重点 支援地方創生臨時 交付金	858,981,429	577,409,718	48.8%	9 物価高騰対策主 要事業一覧のと おり(P57)参照	補助率 10/10

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和6年度	令和5年度			
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（繰越明許費分）	124,795,562	0	皆増	9 物価高騰対策主要事業一覧のとおり (P57)参照	補助率 10/10

2目 民生費国庫補助金(決算書頁:P42)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和6年度	令和5年度			
生活困窮者自立支援費補助金	10,434,000	8,514,000	22.6%	職員人件費(P116) 生活困窮者自立支援事業(P118) 生活保護業務経費(P146) 老人福祉業務経費(P126)	国算定基準
重層的支援体制整備事業交付金	87,803,000	80,904,000	8.5%	職員人件費(P116) 地域福祉推進事業(P118) 障害者生活支援事業(P124) 地域介護予防活動支援事業(P130) 地域包括支援センター運営事業(P130) 生活支援体制整備事業(P130) 職員人件費(P132) 子育て支援センター事業(P136) 管理運営経費(児童館)(P140) 職員人件費(P150)	国算定基準
地域生活支援事業補助金	15,278,000	17,489,000	△ 12.6%	厚生研修業務経費(P76) 職員人件費(P116) 障害者生活支援事業(P124)	国算定基準
児童虐待等総合支援事業費補助金	847,000	2,415,000	△ 64.9%	職員人件費(P132) 子ども発達相談支援センター管理運営経費(P144) 児童療育支援事業(P134)	補助率1/2

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和6年度	令和5年度			
こども政策推進事業費補助金	1,275,000	0	皆増	児童福祉業務経費(P132)	補助率1/2
ひとり親家庭等支援事業費補助金	3,000,000	7,290,000	△ 58.8%	ひとり親家庭等自立支援事業(P136)	補助率3/4
子ども・子育て支援事業費補助金	7,590,000	0	皆増	会計業務経費(P92) 職員人件費(P132) 児童福祉業務経費(P132)	補助率10/10
子ども・子育て支援交付金	98,164,000	81,368,000	20.6%	職員人件費(P132) 児童福祉業務経費(P132) 児童入所支援事業(P134) 管理運営経費(放課後)(P140) 母子保健事業(P154)	補助率1/3
子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	25,000	20,000	25.0%	管理運営経費(保育所)(P138)	補助率1/2
保育対策総合支援事業補助金	1,048,000	1,980,000	△ 47.1%	児童入所支援事業(P134)	補助率1/2
障害者総合支援事業補助金	809,000	435,000	86.0%	児童福祉業務経費(P132)	補助率1/2

3目 衛生費国庫補助金(決算書頁:P42)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和6年度	令和5年度			
風しん抗体検査事業費補助金	1,382,000	1,442,000	△ 4.2%	予防接種事業(P154)	国算定基準
がん検診推進事業費補助金	145,000	167,000	△ 13.2%	生活習慣病対策事業(P158)	補助率1/2
出産・子育て応援事業費補助金	27,465,000	30,954,000	△ 11.3%	職員人件費(P150) 母子保健事業(P154)	補助率2/3
疾病予防対策事業費補助金	116,000	0	皆増	予防接種事業(P154)	国算定基準
新型コロナワクチン接種体制確保事業費補助金(繰越明許費分)	1,567,000	124,991,251	△ 98.7%	新型コロナワクチン接種事業(繰越明許費分)(P154)	補助率10/10

説明	決算額		増減率	充当先 (決算書頁)	摘要
	令和6年度	令和5年度			
浄化槽設置整備事業交付金	3,490,000	5,051,000	△ 30.9%	浄化槽設置整備事業(P166)	補助率1/2

4目 土木費国庫補助金(決算書頁:P42)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充当先 (決算書頁)	摘要
	令和6年度	令和5年度			
道路整備事業費補助金	170,036,000	100,774,000	68.7%	駅西口トイレ整備事業(P180) 道路維持修繕事業(P184) 愛宕東線整備事業(P186) 道路新設改良事業(P186) 環境センター周辺対策事業(P186) 駅東口開発推進事業(P196)	補助率1/2、40%及び55%
道路整備事業費補助金(繰越明許費分)	32,574,000	16,705,000	95.0%	道路維持修繕事業(繰越明許費分)(P186) 道路新設改良事業(繰越明許費分)(P186)	補助率1/2及び55%
集約都市形成支援事業費補助金	5,978,000	0	皆増	都市計画業務経費(P192)	補助率1/2
都市公園整備事業費補助金	17,500,000	4,870,000	259.3%	都市公園整備事業(P196)	補助率1/2
木造住宅耐震化事業費補助金	425,000	0	皆増	木造住宅耐震化事業(P182)	補助率1/2

5目 教育費国庫補助金(決算書頁:P44)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充当先 (決算書頁)	摘要
	令和6年度	令和5年度			
教育支援体制整備事業補助金	857,000	633,000	35.4%	職員人件費(P204) 学校教育業務経費(P206)	補助率1/3
就学援助費補助金(小学校費)	21,000	11,000	90.9%	児童就学援助事業(P214)	補助率1/2
特別支援教育就学奨励費補助金(小学校費)	583,000	549,000	6.2%	児童就学援助事業(P214)	補助率1/2及び1/4

説明	算 額		増 減 率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度			
理科教育等設備整備費補助金（小学校費）	774,000	738,000	4.9%	小学校教育振興業務経費(P214) 職員人件費(P204)	補助率1/2 及び1/3
学校施設環境改善交付金（繰越明許費分）	21,810,000	0	皆増	小学校整備事業(P212)	補助率1/3
特別支援教育就学奨励費補助金（中学校費）	621,000	416,000	49.3%	生徒就学援助事業(P218)	補助率1/2 及び1/4
理科教育等設備整備費補助金（中学校費）	626,000	595,000	5.2%	中学校教育振興業務経費(P218)	補助率1/2
放課後子供教室推進事業補助金	2,367,000	2,550,000	△ 7.2%	放課後子供教室運営事業(P222)	補助率1/3
埋蔵文化財緊急発掘調査費補助金	1,534,000	1,420,000	8.0%	職員人件費(P218) 文化財保護事業(P226)	補助率1/2

3 項 委託金

1 目 総務費委託金(決算書頁:P44)

(単位:円)

説明	算 額		増 減 率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度			
自衛官募集事務費委託金	42,000	42,000	0.0%	庶務業務経費(P72)	国算定基準
中長期在留者住居地届出等事務委託金	472,000	356,000	32.6%	職員人件費(P104) 窓口業務経費(P104)	国算定基準

2 目 民生費委託金(決算書頁:P44)

(単位:円)

説明	算 額		増 減 率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度			
基礎年金等事務費委託金	11,765,422	11,492,171	2.4%	職員人件費(P116) 国民年金業務経費(P132)	国算定基準
国民年金事務市町村協力連携委託金	4,464,340	4,350,674	2.6%	職員人件費(P116)	国算定基準
年金生活者支援給付金支給事務取扱委託金	436,230	505,659	△ 13.7%	職員人件費(P116)	国算定基準
特別児童扶養手当事務費委託金	253,245	242,454	4.5%	職員人件費(P132)	国算定基準

3目 消防費委託金(決算書頁:P44)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充当先 (決算書頁)	摘要
	令和6年度	令和5年度			
樋管操作費委託金	777,693	727,230	6.9%	樋管管理事業 (P202)	国算定基準

15款 県支出金

1項 県負担金

2目 総務費県負担金(決算書頁:P44)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充当先 (決算書頁)	摘要
	令和6年度	令和5年度			
旅券事務交付金	562,000	1,138,000	△ 50.6%	窓口業務経費 (P104)	県算定基準

3目 民生費県負担金(決算書頁:P44)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充当先 (決算書頁)	摘要
	令和6年度	令和5年度			
国民健康保険保険 基盤安定負担金	132,321,826	136,853,658	△ 3.3%	特別会計繰出事業 (P120)	補助率1/4 及び3/4
国民健康保険未就 学児均等割軽減負 担金	740,181	793,952	△ 6.8%	特別会計繰出事業 (P120)	補助率1/4
国民健康保険産前 産後軽減負担金	132,386	99,760	32.7%	特別会計繰出事業 (P120)	補助率1/4
障害者自立支援給 付費負担金	346,537,435	331,516,993	4.5%	障害者介護・訓練 等給付事業(P122) 障害者生活支援事 業(P124)	補助率1/4
障害者医療費(育 成医療)負担金	500,000	395,043	26.6%	障害者生活支援事 業(P124)	補助率1/4
障害者医療費(更 生医療)負担金	21,000,000	20,732,500	1.3%	障害者生活支援事 業(P124)	補助率1/4
障害者医療費(療 養介護)負担金	3,250,000	3,250,000	0.0%	障害者介護・訓練 等給付事業(P122)	補助率1/4
低所得者介護保険 料軽減負担金	15,707,250	17,203,175	△ 8.7%	介護保険支援事業 (P130)	補助率1/4
後期高齢者医療保 険基盤安定負担金	152,571,810	142,092,516	7.4%	後期高齢者医療制 度事業(P130)	補助率3/4
障害児通所給付費 負担金	87,999,999	84,000,000	4.8%	児童療育支援事業 (P134)	補助率1/4
母子生活支援施設 入所委託運営費負 担金	412,500	412,500	0.0%	ひとり親家庭等自 立支援事業(P136)	補助率1/4
保育所入所費負担 金	315,879,665	277,350,196	13.9%	児童入所支援事業 (P134)	県算定基準

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和 6 年度	令和 5 年度			
子育て施設等利用 給付費負担金	55,776,000	56,477,700	△ 1.2%	児童入所支援事業 (P134)	補助率1/4
児童手当負担金	141,841,830	144,018,165	△ 1.5%	児童手当支給事業 (P138)	県算定基準
生活保護費負担金	15,560,000	12,938,000	20.3%	生活保護事業 (P148)	補助率1/4

4目 衛生費県負担金(決算書頁:P46)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和 6 年度	令和 5 年度			
未熟児養育医療費 負担金	654,500	654,500	0.0%	母子保健事業 (P154)	補助率1/4

2項 県補助金

1目 総務費県補助金(決算書頁:P46)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和 6 年度	令和 5 年度			
埼玉版スーパー・ シティプロジェクト 推進補助金	5,708,000	0	皆増	日出谷地区公共施 設等整備事業 (P94) 坂田コミュニテイ センター運営経費 (P82)	補助率1/2
防犯環境整備推進 補助金	1,507,000	0	皆増	市民安全対策業務 経費(P84) 駅西口トイレ整備 事業(P180) 公園等維持管理事 業(P196)	補助率1/3

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和 6 年度	令和 5 年度			
人口動態調査事務 費補助金	64,413	62,558	3.0%	戸籍業務経費 (P106)	県算定基準

2目 民生費県補助金(決算書頁:P46)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和 6 年度	令和 5 年度			
民生委員児童委員 活動費補助金	9,342,860	9,271,990	0.8%	民生委員児童委員 活動推進事業 (P118)	県算定基準

説明	算 額		増 減 率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度			
重層的支援体制整備事業交付金	46,463,000	44,314,000	4.8%	職員人件費(P116) 地域福祉推進事業(P118) 障害者生活支援事業(P124) 地域介護予防活動支援事業(P130) 地域包括支援センター運営事業(P130) 生活支援体制整備事業(P130) 職員人件費(P132) 子育て支援センター事業(P136) 管理運営経費(児童館)(P140) 職員人件費(P150)	県算定基準
障害福祉施設等支援事業補助金	6,187,000	6,190,000	△ 0.0%	障害者生活支援事業(P124)	補助率1/2
共同生活援助等事業費補助金	120,000	248,000	△ 51.6%	障害者介護・訓練等給付事業(P122)	補助率1/2
地域生活支援事業補助金	7,639,000	8,744,000	△ 12.6%	厚生研修業務経費(P76) 職員人件費(P116) 障害者生活支援事業(P124)	県算定基準
障害児・者生活サポート事業補助金	1,050,000	1,050,000	0.0%	障害者生活支援事業(P124)	補助率1/2
重症心身障害児レスパイトケア事業補助金	860,000	650,000	32.3%	障害者生活支援事業(P124)	補助率1/2
難聴児補聴器購入費助成事業補助金	37,000	164,000	△ 77.4%	障害者生活支援事業(P124)	補助率1/2
小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業補助金	163,000	0	皆増	障害者生活支援事業(P124)	補助率1/2
高齢者地域福祉推進事業補助金	196,000	196,000	0.0%	高齢者いきがい対策事業(P128)	補助率2/3
全国健康福祉祭交流大会開催準備事業費補助金	73,000	0	皆増	老人福祉業務経費(P126)	補助率1/2

説明	算 額		増 減 率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度			
介護人材確保支援事業補助金	512,745	0	皆増	介護保険支援事業(P130)	補助率10/10
地域密着型サービス施設整備費補助金	42,084,000	14,000,000	200.6%	介護保険支援事業(P130)	補助率10/10
重度訪問介護等利用促進支援事業費補助金	2,168,000	0	皆増	障害者介護・訓練等給付事業(P122)	県算定基準
児童虐待等総合支援事業費補助金	423,000	0	皆増	職員人件費(P132) 子ども発達相談支援センター管理運営経費(P144) 児童療育支援事業(P134)	補助率1/4
こども医療費支給事業補助金	44,677,709	38,256,918	16.8%	福祉医療費支給事業(P136)	補助率1/2
ひとり親家庭等医療費支給事業補助金	15,510,685	19,223,638	△ 19.3%	福祉医療費支給事業(P136)	補助率1/2
多子世帯保育料軽減事業費補助金	9,440,000	10,572,000	△ 10.7%	児童入所支援事業(P134) 管理運営経費(保育所)(P138)	補助率1/2
安心・元気・保育サービス支援事業費補助金	17,320,000	14,889,000	16.3%	児童入所支援事業(P134)	補助率1/2
子ども・子育て支援交付金	92,051,000	73,270,000	25.6%	職員人件費(P132) 児童福祉業務経費(P132) 児童入所支援事業(P134) 管理運営経費(放課後)(P140) 母子保健事業(P154)	補助率1/3
保育対策総合支援事業補助金	4,580,000	1,779,000	157.4%	児童入所支援事業(P134)	補助率7/8及び1/8
教育認定子ども施設型給付費等補助金	31,956,342	30,091,582	6.2%	児童入所支援事業(P134)	補助率1/2
地域児童福祉事業等調査交付金	4,455	0	皆増	管理運営経費(保育所)(P138)	県算定基準
重度心身障害者手当補助金	16,357,000	16,797,000	△ 2.6%	障害者生活支援事業(P124)	補助率1/2

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和6年度	令和5年度			
重度心身障害者医療費支給事業補助金	60,685,812	63,699,466	△ 4.7%	障害者生活支援事業(P124)	補助率1/2

3目 衛生費県補助金(決算書頁:P48)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和6年度	令和5年度			
埼玉県中央地区小児二次救急医療運営費補助金	15,948,000	0	皆増	救急医療体制整備事業(P152)	県算定基準
市町村計画献血者確保促進事業費補助金	48,000	48,000	0.0%	保健衛生業務経費(P150)	県算定基準
骨髄移植ドナー助成費補助金	70,000	70,000	0.0%	保健衛生業務経費(P150)	県算定基準
母子保健事業費補助金	2,663,000	3,209,000	△ 17.0%	母子保健事業(P154)	補助率1/2
出産・子育て応援事業費補助金	7,092,000	7,207,000	△ 1.6%	職員人件費(P150) 母子保健事業(P154)	補助率1/6
不妊治療等補助金	1,078,000	541,000	99.3%	母子保健事業(P154)	県算定基準
健康増進事業費補助金	1,464,000	1,266,000	15.6%	健康づくり推進事業(P156) 生活習慣病対策事業(P158)	補助率2/3
健康長寿サポーター事業補助金	45,000	53,000	△ 15.1%	健康づくり推進事業(P156)	補助率 10/10
がん患者アピアランス支援事業補助金	122,000	0	皆増	生活習慣病対策事業(P158)	補助率1/2
予防接種事故対策費補助金	22,000	0	皆増	予防接種事業(P154)	補助率 10/10
自殺対策緊急強化事業交付金	490,000	416,000	17.8%	精神保健推進事業(P158)	補助率1/2
浄化槽設置整備事業補助金	2,200,000	3,200,000	△ 31.3%	浄化槽設置整備事業(P166)	県算定基準

4目 農林水産業費県補助金(決算書頁:P48)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充当先 (決算書頁)	摘要
	令和6年度	令和5年度			
農業委員会費交付金	1,435,000	1,438,000	△ 0.2%	委員会運営経費 (P170)	県算定基準
農地利用最適化交付金	245,306	52,000	371.7%	事務局運営経費 (P170)	県算定基準
経営所得安定対策 推進事業費補助金	328,000	315,000	4.1%	水田営農活性化事業 (P172)	県算定基準
農地環境保全向上 対策事業費補助金	622,522	622,522	0.0%	農業振興事業 (P172)	県算定基準

5目 商工費県補助金(決算書頁:P50)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充当先 (決算書頁)	摘要
	令和6年度	令和5年度			
消費者行政活性化 補助金	1,950,874	1,957,785	△ 0.4%	職員人件費(P174) 消費者行政推進事業 (P178)	県算定基準

6目 土木費県補助金(決算書頁:P50)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充当先 (決算書頁)	摘要
	令和6年度	令和5年度			
建築動態統計調査 交付金	10,830	10,710	1.1%	建築指導業務経費 (P182)	県算定基準
駅づくり事業補助 金	8,600,000	0	皆増	駅西口トイレ整備 事業(P180)	県算定基準
防除対策事業補助 金	432,844	0	皆増	公園等維持管理事 業(P196)	補助率1/2

7目 教育費県補助金(決算書頁:P50)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充当先 (決算書頁)	摘要
	令和6年度	令和5年度			
さわやか相談員配 置事業助成金	3,422,000	3,705,000	△ 7.6%	職員人件費(P204)	補助率1/2
学校事務補助員配 置事業補助金	6,918,000	5,406,000	28.0%	職員人件費(P204)	県算定基準
学校応援団推進事 業補助金	161,000	256,000	△ 37.1%	教育振興業務経費 (P208)	補助率2/3
放課後子供教室推 進事業補助金	2,367,000	2,550,000	△ 7.2%	放課後子供教室運 営事業(P222)	補助率1/3
埋蔵文化財緊急発 掘調査費補助金	767,000	710,000	8.0%	職員人件費(P218) 文化財保護事業 (P226)	補助率1/4

3項 委託金

1目 総務費委託金(決算書頁:P50)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和6年度	令和5年度			
地域人権啓発活動 活性化事業委託金	77,000	81,000	△ 4.9%	人権推進啓発事業 (P94)	
徴税费委託金	128,548,281	126,251,131	1.8%	職員人件費(P100)	
在外選挙人名簿登 録委託金	398	10,036	△ 96.0%	事務局運営経費 (P108)	
衆議院議員総選挙 費委託金	22,419,455	0	皆増	職員人件費(P106) 衆議院議員選挙事 業(P110)	事業に係る 経費
学校基本調査委託 金	6,058	1,834	230.3%	基幹統計調査事業 (P112)	調査に係る 事務経費
埼玉県人口統計調 査委託金	42,483	11,978	254.7%	職員人件費(P112) 基幹統計調査事業 (P112)	調査に係る 事務経費
全国家計構造調査 委託金	1,062,680	0	皆増	職員人件費(P112) 基幹統計調査事業 (P112)	調査に係る 事務経費
農林業センサス委 託金	1,165,000	0	皆増	職員人件費(P112) 基幹統計調査事業 (P112)	調査に係る 事務経費
国勢調査調査区設 定費委託金	415,310	0	皆増	職員人件費(P112) 基幹統計調査事業 (P112)	調査に係る 事務経費
経済センサス調査 区管理委託金	5,352	0	皆増	職員人件費(P112) 基幹統計調査事業 (P112)	調査に係る 事務経費

2目 衛生費委託金(決算書頁:P50)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和6年度	令和5年度			
彩の国環境保全交 付金	122,000	112,000	8.9%	公害対策事業 (P160)	県算定基準
アライグマ個体分 析調査業務委託金	434,720	179,740	141.9%	職員人件費(P150)	県との契約 額

3目 土木費委託金(決算書頁:P50)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和6年度	令和5年度			
建築基準法施行事務費委託金	7,260	7,160	1.4%	建築指導業務経費(P182)	県との契約額
県道整備事業委託金	447,040	439,050	1.8%	駅東口開発推進事業(P196)	県との契約額

16款 財産収入

1項 財産運用収入

1目 財産貸付収入(決算書頁:P52)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和6年度	令和5年度			
坂田地区公共施設等用地貸付料	29,828,160	29,927,100	△ 0.3%	坂田コミュニティセンター運営経費(P82) 管理運営経費(図書館)(P228)	

20款 諸収入

3項 貸付金元利収入

1目 労働費貸付金元利収入(決算書頁:P56)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和6年度	令和5年度			
勤労者住宅資金貸付金預託金回収分	50,000,000	50,000,000	0.0%	勤労者福祉推進事業(P168)	

2目 商工費貸付金元利収入(決算書頁:P56)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和6年度	令和5年度			
特別小口資金預託金回収分	15,000,000	15,000,000	0.0%	商工振興事業(P176)	

4項 受託事業収入

1目 民生費受託事業収入(決算書頁:P56)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和6年度	令和5年度			
後期高齢者保健受託事業収入	60,648,692	6,268,244	867.6%	高齢者健康づくり事業(P128) 後期高齢者医療制度事業(P130)	

5項 雑入

1目 雑入(決算書頁:P56)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和6年度	令和5年度			
収入印紙等売捌収入	17,766,304	17,332,339	2.5%	会計業務経費(P92)	
市町村振興協会交付金	23,845,000	25,210,000	△ 5.4%	福祉医療費支給事業(P136)	
公立保育所給食代	13,441,500	13,770,500	△ 2.4%	管理運営経費(保育所)(P138)	
障害児通所給付費	29,180,856	35,074,647	△ 16.8%	いずみの学園管理運営経費(P142)	
埼玉県中央地区小児二次救急医療運営費負担金	27,588,645	0	皆増	救急医療体制整備事業(P152)	
新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金	33,814,200	0	皆増	予防接種事業(P154)	
有価物処分料	42,111,141	40,873,743	3.0%	塵芥収集事業(P164)	
学校給食費徴収金	250,573,485	185,896,532	34.8%	学校給食業務経費(P236)	

21款 市債

1項 市債

1目 総務債(決算書頁:P62)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和6年度	令和5年度			
道路照明灯更新事業債	29,600,000	30,400,000	△ 2.6%	市民安全対策業務経費(P84)	充当率90%
自転車駐車場改修事業債	2,200,000	0	皆増	自転車対策事業(P84)	充当率90%
市役所駐車場整備事業債	57,200,000	0	皆増	財産管理業務経費(P88)	充当率75%

2目 民生債(決算書頁:P62)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和6年度	令和5年度			
鴨川保育所大規模改修事業債	104,600,000	6,000,000	1643.3%	鴨川保育所大規模改修事業(P140)	充当率90%
いずみの学園整備事業債	329,800,000	43,600,000	656.4%	いずみの学園整備事業(P144)	充当率90%
いずみの学園整備事業債(逡次繰越分)	61,500,000	0	皆増	いずみの学園整備事業(逡次繰越分)(P144)	充当率90%

3目 商工債(決算書頁:P62)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和6年度	令和5年度			
道の駅整備事業債	1,149,800,000	41,300,000	2684.0%	道の駅推進事業 (P176)	充当率100%

4目 土木債(決算書頁:P62)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和6年度	令和5年度			
道路整備事業債	403,300,000	184,500,000	118.6%	駅西口トイレ整備 事業(P180) 道路維持修繕事業 (P184) 愛宕東線整備事業 (P186) 道路新設改良事業 (P186) 環境センター周辺 対策事業(P186)	充当率90% 及び100%
道路整備事業債 (繰越明許費分)	58,300,000	14,800,000	293.9%	道路維持修繕事業 (繰越明許費分) (P186)	充当率100%
河川浚渫事業債	303,000,000	330,800,000	△ 8.4%	河川維持管理事業 (P188) 中小水路維持管理 事業(P190) 東部工業団地調整 池維持管理事業 (P190)	充当率100%
目沢排水路調節池 整備事業債	19,100,000	0	皆増	中小水路維持管理 事業(P190)	充当率75%
東部都市下水路整 備事業債	1,700,000	0	皆増	都市下水路業務経 費(P194)	充当率75%
公園整備事業債	88,600,000	10,400,000	751.9%	公園等維持管理事 業(P196) 都市公園整備事業 (P196)	充当率75% 及び90%
駅東口開発事業債	47,400,000	47,300,000	0.2%	駅東口開発推進事 業(P196)	充当率90%
駅東口開発事業債 (繰越明許費分)	26,400,000	0	皆増	駅東口開発推進事 業(繰越明許費 分)(P198)	充当率90%

5目 消防債(決算書頁:P62)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充当先 (決算書頁)	摘要
	令和6年度	令和5年度			
旧機械器具置場解体事業債	5,800,000	0	皆増	消防業務経費 (P200)	充当率90%

6目 教育債(決算書頁:P62)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充当先 (決算書頁)	摘要
	令和6年度	令和5年度			
冷風機整備事業債	8,700,000	0	皆増	学校教育業務経費 (P206)	充当率75%
学校施設整備事業債	38,400,000	0	皆増	小学校整備事業 (P212)	充当率75%
小学校体育館空調設備等整備事業債	275,600,000	300,400,000	△ 8.3%	小学校整備事業 (P212)	充当率100%
日出谷小体育館大規模改修事業債 (繰越明許費分)	41,600,000	0	皆増	小学校整備事業 (繰越明許費分) (P214)	充当率100%
中学校体育館空調設備等整備事業債	17,400,000	0	皆増	中学校整備事業 (P218)	充当率100%
川田谷生涯学習センター等外構整備事業債	145,500,000	10,800,000	1247.2%	川田谷生涯学習センター等外構整備事業 (P230)	充当率100%
体育施設改修事業債	1,300,000	0	皆増	施設維持管理経費 (P236)	充当率75%

7-3 行政財産使用料（13款 使用料及び手数料 1項 使用料）

1目 総務使用料

(単位：円)

節	令和6年度	令和5年度	担 当 課	決 算 書
総務管理使用料	2,780,401	2,609,287		
東京電力電柱等	96,430	97,630	契 約 管 財 課	P36
N T T電話柱等	12,740	12,740		
光ケーブル	5,940	5,940		
自動販売機 7台	522,290	501,364		
郵便差出箱	1,120	1,120		
現金自動預金支払機	186,455	180,824		
証明写真機	86,483	82,711		
組合事務所	29,910	20,293		
本庁舎カフェ	13,868	12,409		
公衆電話	1,400	1,400		
テレビ共聴用鋼管柱	700	700		
赤堀一丁目鉄塔	90,624	90,624		
全員協議会室	2,500	6,900		
東京電力電柱等	4,500	4,500		
N T T電話柱	1,110	1,110		
自動販売機 3台	216,000	288,000		
郵便差出箱	560	560		
市民ホールカフェ	1,341,735	1,193,918		
市民ホール福祉の店	6,602	4,974		
べに花ふるさと館長屋門直売所	57,864	0		
東京電力支線等	970	970	安 心 安 全 課	
N T T電話柱等	600	600		
自動販売機 1台	72,000	72,000		
バス停留所	28,000	28,000		

2目 民生使用料

(単位：円)

節	令和6年度	令和5年度	担 当 課	決 算 書
社会福祉使用料	1,758,052	1,779,837		P36
自動販売機 1台	72,000	72,000	社会福祉課	
地域福祉活動センター	692,932	682,216		
在宅医療連携センター	118,656	122,580		
訪問看護ステーション	658,464	658,320		
自動販売機 3台	216,000	244,721	高齢介護課	
児童福祉使用料	5,382	3,370		P36
東京電力電柱等	392	0	児童発達支援センターいずみの学園	
東京電力電柱等	4,200	3,000	保 育 課	
N T T電話柱	370	370		
光ケーブル	420	0		

3目 衛生使用料

(単位：円)

節	令和6年度	令和5年度	担 当 課	決 算 書
保健衛生使用料	2,840	2,840		P36
公衆電話	2,840	2,840	健康増進課	

4目 労働使用料

(単位：円)

節	令和6年度	令和5年度	担 当 課	決 算 書
労働使用料	190	190		P36
テレビ共聴用鋼管柱	100	100	産 業 観 光 課	
共架電線	90	90		

5目 土木使用料

(単位：円)

節	令和6年度	令和5年度	担 当 課	決 算 書
土木管理使用料	158,070	172,202		P36
東京電力電柱等	8,300	22,700	道 路 河 川 課	
N T T電話柱等	1,570	1,302		
自動販売機 2台	144,000	144,000		
携帯電話無線基地局	4,200	4,200		
河川使用料	1,963,500	1,963,500		
水上ソーラーパネル	1,963,500	1,963,500	道 路 河 川 課	
都市計画使用料	1,025,800	1,272,268		
自動販売機 19台	990,700	990,600	市 街 地 整 備 課	
郵便差出箱	1,680	1,680		
東京電力電柱等	1,700	1,700	駅 東 口 整 備 推 進 課	
N T T電話柱	370	370		
事業者作業ヤード等	31,350	277,918		

6目 教育使用料

(単位：円)

節	令和6年度	令和5年度	担 当 課	決 算 書
教育総務使用料	43,200	43,200		P36
東京電力電柱等	37,920	37,920	教育総務課	
N T T電話柱等	970	970		
テレビ共聴用鋼管柱等	3,700	3,700		
光ケーブル	610	610		
小学校使用料	78,500	78,790		P36
東京電力電柱等	65,430	65,720	教育総務課	
N T T電話柱等	12,150	12,150		
テレビ共聴用鋼管柱等	920	920		
中学校使用料	50,527	48,080		P36
東京電力電柱等	47,518	45,410	教育総務課	
N T T電話柱等	799	460		
テレビ共聴用鋼管柱等	300	300		
社会教育使用料	144,560	144,560		P36
自動販売機 1台	72,000	72,000	公民館	
自動販売機 1台	72,000	72,000	歴史民俗資料館	
郵便差出箱	560	560		
保健体育使用料	1,015,808	1,015,808		P38
自動販売機 14台	1,008,000	1,008,000	生涯学習・スポーツ推進課	
公衆電話	1,400	1,400		
タクシーコール	6,408	6,408		

8 主な歳出予算の執行状況

1 款 議会費

1 項 議会費

1 目 議会費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和6年度	令和5年度		
議会運営経費	164,491,662	165,252,375	議会事務局	P68
事業概要及び主な事業内訳 ○ 「おけがわ市議会だより」の発行 2,371,176円 議会の審議状況を広く周知するため、定例会ごとに「おけがわ市議会だより」を発行し、全世帯に配布した。 年4回発行 発行ページ 12または14ページ 発行部数 26,700部（令和7年2月号は34,000部） ○ 会議録作成委託 3,519,120円 定例（臨時）会及び委員会の正確な記録保存を図るため、会議録の作成を委託した。 1回20部 5回作成（定例会4回、臨時会1回） ○ 議会中継システム委託 1,471,250円 議会の透明性を高めるため、本会議等の映像のインターネット配信、編集を委託するとともに、本庁舎内放送を実施した。 ○ 政務活動費交付金 3,585,106円 議員の調査研究に資するため、必要な経費の一部を交付した。				

2款 総務費

1項 総務管理費

2目 文書広報費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和6年度	令和5年度		
広報事業	29,519,937	27,311,921	秘書広報課	P76
事業概要及び主な事業内訳 本市の行政に関する必要な情報を周知するため、「広報おけがわ」を発行した。 なお、令和7年2月号から全世帯にポスティングによる配布を実施した。				

3目 自治振興費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和6年度	令和5年度		
市民ホール事業	164,532,250	137,758,000	自治振興課	P82
事業概要及び主な事業内訳 ○設備修繕工事負担金 2,553,250円 桶川市民ホール及びさいたま文学館の共有設備である給水ポンプの修繕に係る工事費の一部を負担した。				

4目 市民安全対策費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和6年度	令和5年度		
市民安全対策業務経費	111,333,377	106,502,932	安心安全課	P84
事業概要及び主な事業内訳 ○道路照明灯更新工事 32,980,200円 道路照明灯の電気使用量の削減や、CO ₂ の削減による環境負荷の軽減等を図るため、道路照明灯のLED化を実施した。更新数 143基 ○防犯カメラ設置工事 3,058,000円 犯罪のない安心で住みよい地域社会の実現に寄与するため、桶川駅前に防犯カメラを設置した。(桶川駅東口2箇所、西口2箇所) ○自転車用ヘルメット購入費補助金 1,023,400円 自転車乗車時の交通事故時の被害を軽減するため、自転車用ヘルメットの着用の普及及び啓発の一環として、自転車用ヘルメット購入費用の2分の1以内、2,000円を上限とした補助を実施した。対象者：549人				

7目 財産管理費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和6年度	令和5年度		
財産管理業務経費	93,375,799	16,124,778	契約管財課	P88
事業概要及び主な事業内訳 ○市役所駐車場整備事業 76,300,000円(整備工事6,000,000円、整備事業用地70,300,000円) 本庁舎来庁者用の駐車場整備のため、用地を取得し整備を開始した。				

9目 企画費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和6年度	令和5年度		
日出谷地区公共施設等整備事業	8,998,000	0	企画調整課	P94
事業概要及び主な事業内訳 日出谷地区のコミュニティ拠点における公共施設等の整備に向け、施設計画の概略検討や民間企業の進出意欲調査など、事業スキームの全体像を整理するための基礎調査を実施した。				

3款 民生費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和6年度	令和5年度		
重層的支援事業	279,876,033	283,534,223	社会福祉課	P118
			障害福祉課	P124
			子ども未来課	P132,136
			高齢介護課	P130
			健康増進課	P150
事業概要及び主な事業内訳 地域生活に課題を抱える住民及びその世帯に対する支援と合わせて、地域住民等による地域福祉の推進のために必要な環境を一体的かつ重層的に支援した。 各課の主な事業 ●社会福祉課 (P118) 地域福祉推進事業 総合相談委託 16,803,598円 (P120) 生活困窮者自立支援事業 生活困窮者自立支援事業委託 15,733,913円 ●障害福祉課 (P124) 障害者生活支援業 相談支援センター事業委託のうち、6,170,175円 (P124) 障害者生活支援業 障害者地域活動支援センター補助金のうち、13,405,996円 ●子ども未来課 (P132) 職員人件費(子育てコンシェルジュ分、子ども家庭支援員分) 17,489,274円 (P136) 子育て支援センター事業等(地域子育て支援拠点事業分) 52,533,746円 ●高齢介護課 (P130) 地域介護予防活動支援事業 2,024,752円 (P130) 地域包括支援センター運営事業 85,632,716円 (P130) 生活支援体制整備事業 11,949,716円 ●健康増進課 (P150) 職員人件費(母子保健コーディネーター分) 6,392,199円 ※ () 内のページは決算書				

1 項 社会福祉費

1 目 社会福祉総務費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和6年度	令和5年度		
地域福祉推進事業	153,048,238	150,105,981	社会福祉課	P118
事業概要及び主な事業内訳 ○総合相談委託 16,803,598円 福祉に関する複雑化、複合化した相談を包括的に受け止め、課題を整理し、関係機関と協働した支援を実施するため、福祉総合相談窓口業務の一部を委託した。 ○地域福祉活動センター管理委託 49,397,000円 地域福祉活動の拠点となる場を提供するとともに、住みよい地域社会の形成を図るため、地域福祉活動センターの管理運営を委託した。				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和6年度	令和5年度		
生活困窮者自立支援事業	16,481,764	16,312,959	社会福祉課	P118
事業概要及び主な事業内訳 ○生活困窮者自立支援事業委託 15,733,913円 生活困窮者に対して就労支援、学習支援、相談支援等自立に向けた支援を行うための業務を委託した。 ○住居確保給付金 743,000円 離職等により経済的に困窮し、住居を失うおそれがある方に対し、再就職を支援するため住居確保給付金を給付した。 支給人数 6人				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和6年度	令和5年度		
住民税非課税世帯物価高騰支援事業	182,450,809	0	社会福祉課	P120
事業概要及び主な事業内訳 国による「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」として行った事業の一つで、住民税非課税世帯を対象に1世帯につき3万円、18歳以下の児童がいる世帯は1人あたり2万円を加算し支給した。 支給世帯 5,618世帯 児童人数 452人				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和6年度	令和5年度		
住民税非課税世帯物価高騰支援事業（繰越明許費分）	11,316,023	432,826,348	社会福祉課	P120
事業概要及び主な事業内訳 国による「デフレ完全脱却のための総合経済対策」として行った事業の一つで、住民税非課税世帯を対象に1世帯につき7万円を支給した。 支給世帯 119世帯				

2目 障害者福祉費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和6年度	令和5年度		
障害者介護・訓練等給付事業	1,434,331,527	1,297,183,593	障害福祉課	P122
事業概要及び主な事業内訳				
○ 障害者ホームヘルプ給付費 142,274,278円 障害者の在宅での生活全般を支援する、障害者のホームヘルプサービス費を給付した。				
○ 障害者施設訓練等給付費 988,641,576円 障害者の自立した日常生活・社会生活・就労等に向けて、昼間の生活活動の場である通所施設や入所施設等の利用にかかるサービス費を給付した。				
○ 障害者グループホーム給付費 264,130,987円 日常生活の援助等を行い、自立した生活の助長を支援するため、障害者グループホームのサービス費を給付した。				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和6年度	令和5年度		
障害者生活支援事業	411,131,419	415,871,193	障害福祉課	P124
事業概要及び主な事業内訳				
○ 手話通訳者養成事業委託 2,093,973円 登録手話通訳者数の増加を目的に、従来実施していた「手話通訳者養成講座」に加え、新たに「手話奉仕員養成講座」を実施した。				
○ 相談支援センター事業委託 23,974,435円 障害者等からの相談に応じ、情報提供及びこの他の障害福祉サービスの利用を支援するため、相談支援センター及び基幹相談支援センター事業を実施した。				
○ 重度心身障害者医療費扶助 124,992,372円 重度心身障害者（身体障害者手帳1・2・3級又は療育手帳(A)・A・B及び精神保健福祉手帳1級と2級の一部の所有者）の保健の向上と福祉の増進を図るため、医療費の一部を支給した。対象者1,269人				

3目 老人福祉費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和6年度	令和5年度		
高齢者健康づくり事業	85,294,020	4,935,400	保険年金課	P128
事業概要及び主な事業内訳				
○ 後期高齢者健康診査委託 75,713,176円 疫病の予防、早期発見・治療を目的として、身体や医療費用等の負担の軽減を図るため、健康診査を実施した。受診者 6,469人				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和6年度	令和5年度		
地域介護予防活動支援事業	2,024,752	1,938,774	高齢介護課	P130
事業概要及び主な事業内訳 ○一般介護予防事業委託 264,000円 介護予防に関するボランティア等の人材を育成するための講座を実施した。 ○通いの場づくり事業補助金 1,751,722円 地域の通いの場の運営を支援するため、補助金を交付した。 補助団体数 27団体				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和6年度	令和5年度		
地域包括支援センター運営事業	85,632,716	85,280,894	高齢介護課	P130
事業概要及び主な事業内訳 ○地域包括支援センター運営事業委託 84,828,242円 高齢者の生活の支援等を行うため、地域包括支援センター運営事業を4か所の法人へ委託し、高齢者への総合支援業務等を実施した。				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和6年度	令和5年度		
生活支援体制整備事業	11,949,716	11,808,572	高齢介護課	P130
事業概要及び主な事業内訳 ○生活支援体制整備事業委託 11,949,360円 地域包括ケアシステムにおける生活支援体制を整備するため、生活支援コーディネーターを配置し、地域資源の把握、課題の抽出、担い手の育成等を実施した。				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和6年度	令和5年度		
介護保険支援事業	1,153,368,447	1,065,880,770	高齢介護課	P130
事業概要及び主な事業内訳 ○介護入門的研修業務委託 512,745円 介護人材不足に備え、介護に関心を持つ介護未経験者に対して入門的研修の実施から市内の介護事業者とのマッチングまでを一体として実施した。 ○居宅サービス利用料軽減事業助成金 30,022,702円 介護（予防）サービス利用料の負担軽減を図るため、低所得者に対して利用料を助成した。 延件数 8,312件 ○低所得者介護保険料軽減繰出金 68,039,000円 低所得者支援として、第1号被保険者のうち、介護保険料の所得段階が第1段階から第3段階に該当する方に対し、介護保険料の一部を軽減した。				

2項 児童福祉費

1目 児童福祉総務費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和6年度	令和5年度		
児童福祉業務経費	94,798,520	97,417,926	子ども未来課	P132
事業概要及び主な事業内訳				
<p>○ こども計画策定委託 3,784,000円 計画策定に係る業務の全般的な支援を委託し、令和7年度から令和11年度までの5か年計画とする「桶川市こども計画」を策定した。</p>				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和6年度	令和5年度		
児童入所支援事業	1,859,370,446	1,698,128,563	保育課	P134
事業概要及び主な事業内訳				
<p>保護者の子育て及び就労等を支援するため、児童を受け入れる保育施設に対する支援等を実施した。令和6年度から、市独自の子育て支援策として、国の第2子軽減措置の対象外となる第2子の保育料を半額に軽減した。</p> <p><主な施設ごとの延べ人数> 新制度移行幼稚園91人、民間保育所5,417人、認定こども園7,358人、小規模保育施設736人、事業所内保育施設134人、未移行幼稚園6,871人</p> <p><第2子保育料軽減の影響額> 歳入の減額7,814,800円、歳出の増額4,142,300円</p>				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和6年度	令和5年度		
福祉医療費支給事業	334,816,384	340,549,218	子ども未来課	P136
事業概要及び主な事業内訳				
<p>○ こども医療費扶助 299,899,943円 子どもの医療を容易に受けられるようにするため、0歳から満18歳（以後最初の3月31日まで）までの子どもを対象に、医療費を支給した。 対象者数 9,751人</p> <p>○ ひとり親家庭等医療費扶助 34,916,441円 ひとり親家庭等の生活安定と自立を支援するため、医療費を支給した。 対象者数 914人</p>				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和6年度	令和5年度		
子育て支援センター事業	11,421,941	12,076,623	子ども未来課	P136
事業概要及び主な事業内訳				
<p>子育て家庭を支援するため、地域子育て支援拠点事業（交流の場の提供、育児相談、子育てに関する情報提供、子育てサークルの支援等）及び子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）を実施した。</p>				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和6年度	令和5年度		
子育て世帯物価高騰対応支援事業	64,828,362	19,639,400	子ども未来課	P138
事業概要及び主な事業内訳 エネルギー・食料品価格などの物価高騰を受けている子育て世帯や地域業者を支援するため、18歳までの子どもがいる家庭に対し、市内店舗で使用できる5千円分の「桶川市内共通子育て世帯お買物券」を配布した。 現年分 20,350,474円 対象児童数 10,425人 繰越明許費分 44,477,888円 対象児童数 10,511人				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和6年度	令和5年度		
児童手当支給事業	1,069,905,000	945,040,000	子ども未来課	P138
事業概要及び主な事業内訳 児童手当法の一部改正により、令和6年10月分から次のとおり拡充した。 1. 対象児童を15歳年度末から18歳年度末まで拡大した。 2. 受給者の所得制限撤廃により、年収に関係なく全員が給付対象になった。 3. 第3子以降加算が15,000円から30,000円に増額した。 支給者数 5,519人 支給児童数 9,128人 支給額 1,069,905,000円				

3目 保育所費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和6年度	令和5年度		
鴨川保育所大規模改修事業	105,504,500	6,798,000	保育課	P140
事業概要及び主な事業内訳 施設の老朽化が著しいため、令和6年度から2か年の継続事業として大規模改修工事を開始した。				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和6年度	令和5年度		
保育所物価高騰支援事業（繰越明許費分）	3,500,000	3,500,000	保育課	P140
事業概要及び主な事業内訳 食材料費の価格高騰に対応するため、公立保育所の給食業務を請け負っている桶川市施設管理公社に物価高騰分の食材料費を支援することで、給食の質の維持を図った。				

5目 放課後児童クラブ費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和6年度	令和5年度		
管理運営経費	105,704,957	98,418,592	保育課	P140
事業概要及び主な事業内訳 保護者が就労等により昼間家庭にいないことが常態である児童を対象に、健全な育成を図るため、放課後児童クラブの運営及び支援を実施した。 令和6年度入室人数（5月1日現在） 公営放課後児童クラブ 627人 民営放課後児童 174人				

6目 児童発達支援センター費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和6年度	令和5年度		
いずみの学園整備事業	403,359,950	49,133,000	児童発達支援センター いずみの学園	P144
事業概要及び主な事業内訳 施設の老朽化対策と併せ、水害危険度の低い安全な場所へ移転するため、令和5年度から2か年の継続事業として施設の整備工事等を実施した。 現年分 334,959,950円 逡次繰越分 68,400,000円				

3項 生活保護費

2目 扶助費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和6年度	令和5年度		
生活保護事業	1,341,674,484	1,294,563,592	社会福祉課	P148
事業概要及び主な事業内訳 生活に困窮する世帯に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、生活の安定と自立の助長を図った。 被保護者数 631世帯、774人（年度末時点）				

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

2 目 予防費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和6年度	令和5年度		
予防接種事業	376,761,639	207,288,321	健康増進課	P154
事業概要及び主な事業内訳 感染症を予防するため、法定予防接種を実施し、任意予防接種費用を助成した。 <ul style="list-style-type: none"> ・法定予防接種の実施 ロタ、B型肝炎、小児肺炎球菌、五種混合、四・三種混合、二種混合、不活化ポリオ、ヒブ、BCG、水痘、麻しん風しん混合、日本脳炎、子宮頸がん、高齢者インフルエンザ、高齢者新型コロナ、高齢者肺炎球菌 ・任意予防接種費用の助成 インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、带状疱疹 				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和6年度	令和5年度		
新型コロナワクチン接種事業 (繰越明許費分)	1,372,871	350,849,148	健康増進課	P154
事業概要及び主な事業内訳 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び重症化予防のため、新型コロナワクチンの接種に関する業務を実施した。				

3 目 母子健康管理費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和6年度	令和5年度		
母子保健事業	91,308,644	137,044,770	健康増進課	P154
事業概要及び主な事業内訳 ○ 出産・子育て応援金 38,900,000円 妊娠・出産期の経済的支援として、妊娠時及び出産時にそれぞれ5万円（合計10万円）を支給した。 延べ778人 ○ 妊婦・乳児等健康診査助成金 1,968,458円 乳幼児への切れ目のない支援を提供するため、国支援事業を活用し、新たに1か月児健康診査費用を助成した。				

4 目 保健対策費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和6年度	令和5年度		
生活習慣病対策事業	54,066,023	51,924,700	健康増進課	P158
事業概要及び主な事業内訳 ○ がん患者ウィッグ等購入費助成金 245,080円 がん患者の方の心理的・経済的な負担の軽減を図り、安心して社会参加を継続できるよう、外見の変化を補うウィッグ等の購入に要する費用の一部を助成した。				

5目 環境衛生費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和6年度	令和5年度		
環境衛生業務経費	26,742,243	8,076,038	環境対策推進課	P158
事業概要及び主な事業内訳 ○ 緑のまちづくり基本計画策定委託 6,094,000円 緑のまちづくりのための総合的な計画である「緑のまちづくり基本計画」を策定するため、策定支援業務を委託した。 ○ 環境基本計画策定委託 5,654,000円 環境行政のマスタープランである「第二桶川市環境基本計画」を策定するため、策定支援業務を委託した。				

2項 清掃費

2目 塵芥処理費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和6年度	令和5年度		
一般廃棄物処分事業	697,453,462	691,930,236	環境センター	P166
事業概要及び主な事業内訳 ○ 可燃ごみ処理委託 461,767,566円 近隣団体及び民間事業所に可燃ごみの処理を委託した。 ○ 不燃性残渣処分委託 77,546,865円 リサイクルできない粗大残渣、その他ごみ、汚泥等の不燃性残渣の処分を委託した。 ○ 資源ごみ等処理委託 20,704,780円 大型木製品やリサイクルセンターより排出されるビン等の処分を委託した。 ○ 容器包装類等選別処理委託 136,894,299円 容器包装リサイクル法に基づき、紙製容器包装ごみの選別・圧縮・梱包・保管等、プラスチック類の運搬・選別・圧縮・梱包・保管及び残渣物の処分を委託した。				

6款 農林水産業費

1項 農業費

3目 農業振興費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和6年度	令和5年度		
農業振興事業	1,557,644	2,128,715	農政課	P172
事業概要及び主な事業内訳 ○ 農業災害対策補助金 99,274円 令和6年6月から9月の高温・干ばつが特別災害に指定されたため、当該災害により規格外米が発生した農業者に対し、次期作用の種苗及び肥料の購入費の一部を補助した。 支援件数 3件				

7款 商工費

1項 商工費

1目 商工総務費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和6年度	令和5年度		
商工業務経費	195,133	49,761	産業観光課	P176
事業概要及び主な事業内訳 ○ 商工振興委員会委員報酬 126,000円 市内の商工業のこれからの発展に向けての方針等を策定するため、商工振興委員会を5回開催した。				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和6年度	令和5年度		
道の駅推進事業	1,204,969,753	46,038,665	産業観光課	P176
事業概要及び主な事業内訳 広域交通網の結節点という交通利便性を活かし、地域の魅力発信、産業の振興、災害時の防災拠点機能を目的とする施設を、道路管理者(国)との一体型「道の駅」として整備した。				

2目 商工振興費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和6年度	令和5年度		
商工振興事業	54,056,860	55,234,631	産業観光課	P176
事業概要及び主な事業内訳 ○ 住宅リフォーム資金補助金 10,742,000円 地域経済の活性化及び住宅環境の向上を図るため、工事費の5%（上限10万円）及び塀等のリフォーム工事のうち撤去・処分費用の50%（上限10万円）を補助した。 補助件数 158件				

8款 土木費

2項 道路橋梁費

1目 土木総務費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和6年度	令和5年度		
駅西口トイレ整備事業	103,068,900	0	道路河川課	P180
事業概要及び主な事業内訳 駅西口トイレの老朽化に伴い、利用者の利便性の向上を図るため、トイレの新設及び既存のトイレの解体工事を実施した。				

3項 河川費

2目 河川維持費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和6年度	令和5年度		
中小水路維持管理事業	295,550,174	182,911,602	道路河川課	P190
事業概要及び主な事業内訳 ○目沢排水路調節池整備事業 25,592,600円 調節池整備のための用地測量、詳細設計及び土地鑑定を行った。 ○水路浚渫工事 241,194,500円 現況河道の流下能力を確保し、浸水被害等の軽減を図るため、江川流域水路浚渫工事等を実施した。				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和6年度	令和5年度		
東部工業団地調整池維持管理事業	77,352,075	156,115,573	道路河川課	P190
事業概要及び主な事業内訳 ○宮ノ協調整池浚渫工事 61,976,200円 調整池の調整容量を確保し、浸水被害等の軽減を図るため、宮ノ協調整池浚渫工事を実施した。				

4項 都市計画費

1目 都市計画総務費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和6年度	令和5年度		
都市計画業務経費	26,460,971	3,788,097	都市計画課	P192
事業概要及び主な事業内訳 ○都市計画マスタープラン等策定委託 25,740,000円 現況分析や市民アンケート及び都市づくりの課題整理などを行い、全体構想や地域別方針などを定めた第二次桶川市都市計画マスタープラン及び都市機能誘導区域や誘導施策などを定めた桶川市立地適正化計画を策定した。				

5目 公園費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和6年度	令和5年度		
公園等維持管理事業	235,350,287	173,924,990	市街地整備課	P196
事業概要及び主な事業内訳 ○駅西口公園整備工事 56,980,000円 老朽化のため停止していた駅西口公園の水施設について、改修工事を行い、新たに滝と噴水の水施設及び夜間のライトアップ施設を設置した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和6年度	令和5年度		
都市公園整備事業	51,239,100	9,743,800	市街地整備課	P196
事業概要及び主な事業内訳 ○ 殿山公園用地測量委託 4,620,000円 殿山公園の整備を行うにあたり現況を把握するため、測量委託を実施した。 ○ 都市公園整備事業 46,619,100円 新たに坂田西6号公園の整備を行った。また、都市公園27か所の施設について、桶川市公園施設長寿命化計画に基づき、遊具の改修工事を行った。				

6目 駅周辺開発費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和6年度	令和5年度		
駅東口開発推進事業	89,823,139	86,883,590	駅東口整備課 推進課	P196
事業概要及び主な事業内訳 ○ 駅前広場整備事業 29,992,400円 桶川駅利用者の安全確保と利便性向上のため用地買収及び物件補償を実施した。 ○ 市道11-1号線整備事業 46,043,030円 駅東口通り線及び仲仙道線交差点付近の円滑な交通や歩行者の安全確保のため、電柱共同溝整備工事を実施した。 ○ 市道4061号線（南小跡地接続道路）整備事業 990,000円 南小跡地を利活用するにあたって必要となる道路の整備をするため、路線測量委託を実施した。 ○ 県道整備事業負担金 11,190,281円 駅前広場整備に関連し、埼玉県が実施する駅東口通り線及び仲仙道線整備事業に要する経費の一部を負担した。				

10款 教育費

1項 教育総務費

3目 学校教育費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和6年度	令和5年度		
学校教育業務経費	53,421,947	6,286,223	学校支援課	P206
事業概要及び主な事業内訳 ○ 部活動地域移行検討協議会委員報酬 138,000円 部活動地域移行について検討するため、協議会を設置し、会議を4回開催した。 ○ 特別教室等暑さ対策事業（学校用備品） 11,721,600円 昨今の記録的猛暑などに鑑みて、安全性を備えた安心感のある快適な教育環境を実現するため、緊急的な暑さ対策として移動式空調機を購入した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和6年度	令和5年度		
教育相談事業	766,422	570,038	学校支援課	P208
事業概要及び主な事業内訳 市内在住の学齢期から18歳までの児童生徒の教育に関する悩みの解消、不登校児童生徒の居場所の確保や学習支援を行うため、桶川市教育センターにて、保護者や児童生徒への相談や不登校児童生徒への指導を実施した。				

2項 小学校費

1目 学校管理費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和6年度	令和5年度		
小学校整備事業	333,693,583	308,030,080	教育総務課	P212
事業概要及び主な事業内訳 ○ 体育館空調設備等整備事業 304,165,183円 昨今の記録的猛暑などに鑑みて、安全性を備えた安心感のある快適な教育環境を実現するため、桶川東小学校、日出谷小学校、朝日小学校の3校で体育館空調設備等整備工事を実施した。				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和6年度	令和5年度		
小学校整備事業（繰越明許費分）	62,541,817	0	教育総務課	P214
事業概要及び主な事業内訳 ○ 日出谷小体育館大規模改修工事 60,688,486円 建築から30年以上が経過し、施設の老朽化が著しいため、日出谷小学校体育館大規模改修工事を空調設備等整備工事と併せて実施した。				

3項 中学校費

1目 学校管理費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和6年度	令和5年度		
中学校整備事業	22,270,237	5,411,230	教育総務課	P218
事業概要及び主な事業内訳 ○ 体育館空調設備等整備事業 17,429,500円 昨今の記録的猛暑などに鑑みて、安全性を備えた安心感のある快適な教育環境を実現するため、中学校全4校で設計を実施した。				

4項 社会教育費

5目 歴史民俗資料館費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和6年度	令和5年度		
川田谷生涯学習センター等外構整備事業	145,574,200	0	歴史民俗資料館	P230
事業概要及び主な事業内訳 川田谷生涯学習センターと農業センターの外構の老朽化に伴い、長寿命化と利便性を向上させるため工事を行った。				

5項 保健体育費

3目 学校給食費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和6年度	令和5年度		
学校給食物価高騰支援事業	42,012,630	30,447,378	教育総務課	P238
事業概要及び主な事業内訳 学校給食の食材料費の価格高騰に対応するため、給食業務を請け負っている桶川市施設管理公社に物価高騰分の食材料費を支援することで、給食の質の維持を図った。 現年分 8,396,630円 繰越明許費分 33,616,000円				

参 考 资 料

9 物価高騰対策 主要事業

<令和6年度事業>

担 当 課	事 業 名	歳 出 執 行 額
社 会 福 祉 課	住民税非課税世帯物価高騰支援事業	182,692,539
社 会 福 祉 課	定額減税補足給付金給付事業	647,541,786
子 ども 未 来 課	子育て世帯物価高騰対応支援事業	20,350,474
教 育 総 務 課	学校給食物価高騰支援事業	8,396,630
合 計 I		858,981,429

<令和5年度繰越事業>

担 当 課	事 業 名	歳 出 執 行 額
社 会 福 祉 課	住民税非課税世帯物価高騰支援事業(繰越明許費分)	11,316,023
社 会 福 祉 課	住民税均等割のみ課税世帯給付金給付事業(繰越明許費分)	44,097,827
社 会 福 祉 課	低所得子育て世帯こども加算給付金給付事業(繰越明許費分)	2,350,490
子 ども 未 来 課	子育て世帯物価高騰対応支援事業 (繰越明許費分)	44,477,888
保 育 課	保育所物価高騰支援事業 (繰越明許費分)	3,500,000
教 育 総 務 課	学校給食物価高騰支援事業 (繰越明許費分)	33,616,000
合 計 II		139,358,228

総 合 計 (I + II)	998,339,657
------------------	-------------

(単位：円)

歳入（充当した国県補助金）	充当額
物価高騰対応重点支援助地方創生臨時交付金	858,981,429
合 計 I	858,981,429

(単位：円)

歳入（充当した国県補助金）	充当額
物価高騰対応重点支援助地方創生臨時交付金（繰越明許費分）	124,795,562
合 計 II	124,795,562

総 合 計 (I + II)	983,776,991
----------------	-------------

附

表

10-1 歳入・歳出決算に対する人口・世帯当たりの決算額一覧

令和7年3月31日現在

人 口 74,107 人

世 帯 数 34,408 世帯

歳入

区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比	1 人 当 たり 決 算 額 (円)	1 世 帯 当 たり 決 算 額 (円)
1 市 税	10,628,334	34.7%	143,419	308,891
2 地 方 譲 与 税	188,259	0.6%	2,540	5,471
3 利 子 割 交 付 金	5,040	0.0%	68	147
4 配 当 割 交 付 金	96,036	0.3%	1,296	2,791
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	137,947	0.5%	1,862	4,009
6 法 人 事 業 税 交 付 金	131,959	0.4%	1,781	3,835
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,766,815	5.8%	23,841	51,349
8 環 境 性 能 割 交 付 金	40,697	0.1%	549	1,183
9 地 方 特 例 交 付 金	429,373	1.4%	5,794	12,479
10 地 方 交 付 税	4,204,386	13.8%	56,734	122,192
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,522	0.0%	102	219
12 分 担 金 及 び 負 担 金	140,001	0.5%	1,889	4,069
13 使 用 料 及 び 手 数 料	256,275	0.8%	3,458	7,448
14 国 庫 支 出 金	5,507,510	18.0%	74,318	160,065
15 県 支 出 金	1,929,281	6.3%	26,034	56,071
16 財 産 収 入	40,324	0.1%	544	1,172
17 寄 附 金	56,334	0.2%	760	1,637
18 繰 入 金	563,993	1.9%	7,611	16,391
19 繰 越 金	467,338	1.5%	6,306	13,582
20 諸 収 入	689,883	2.3%	9,309	20,050
21 市 債	3,303,264	10.8%	44,574	96,003
歳 入 合 計	30,590,571	100.0%	412,789	889,054

歳出

区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比	1 人 当 たり 決 算 額 (円)	1 世 帯 当 たり 決 算 額 (円)
1 議 会 費	216,210	0.7%	2,918	6,284
2 総 務 費	2,909,126	9.8%	39,256	84,548
3 民 生 費	13,696,998	46.1%	184,827	398,076
4 衛 生 費	2,373,227	8.0%	32,024	68,973
5 労 働 費	70,198	0.3%	947	2,040
6 農 林 水 産 業 費	80,820	0.3%	1,091	2,349
7 商 工 費	1,376,672	4.6%	18,577	40,010
8 土 木 費	2,512,725	8.5%	33,907	73,027
9 消 防 費	1,050,394	3.5%	14,174	30,528
10 教 育 費	2,845,876	9.6%	38,402	82,710
11 災 害 復 旧 費	6,522	0.0%	88	189
12 公 債 費	2,564,561	8.6%	34,606	74,534
歳 出 合 計	29,703,329	100.0%	400,817	863,268

10-2 一般財源及び特定財源の区分一覧

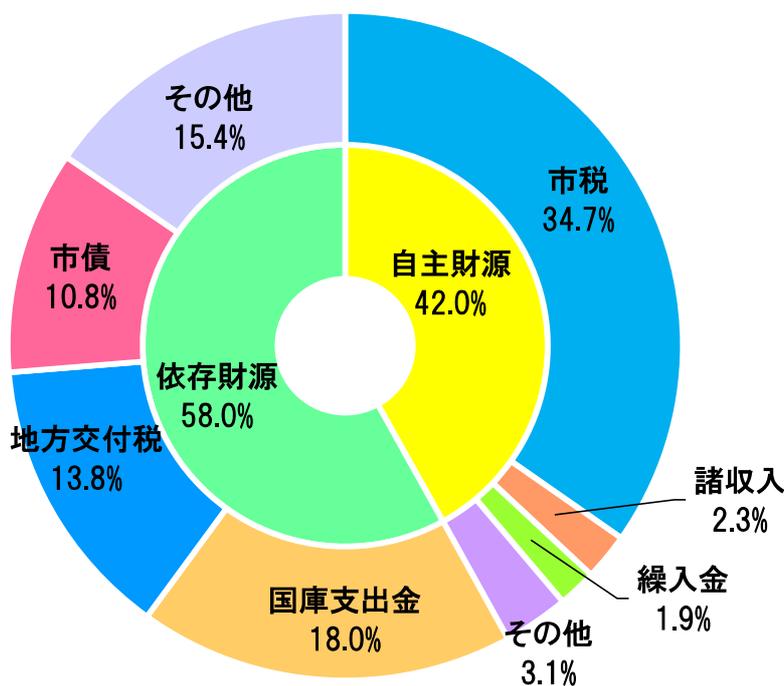
(単位：千円)

区分	款		令和6年度		令和5年度		増減率
			決算額	構成比	決算額	構成比	
一般財源	1	市税	9,850,018	32.2%	9,966,324	35.4%	△ 1.2%
	2	地方譲与税	188,259	0.6%	188,562	0.7%	△ 0.2%
	3	利子割交付金	5,040	0.0%	3,740	0.0%	34.8%
	4	配当割交付金	96,036	0.3%	68,295	0.2%	40.6%
	5	株式等譲渡所得割交付金	137,947	0.5%	79,399	0.3%	73.7%
	6	法人事業税交付金	131,959	0.4%	117,098	0.4%	12.7%
	7	地方消費税交付金	1,766,815	5.8%	1,676,808	6.0%	5.4%
	8	環境性能割交付金	40,697	0.1%	34,202	0.1%	19.0%
	9	地方特例交付金	429,373	1.4%	86,089	0.3%	398.8%
	10	地方交付税	4,204,386	13.8%	3,740,213	13.3%	12.4%
財源	11	交通安全対策特別交付金	7,522	0.0%	7,931	0.0%	△ 5.2%
	13	使用料及び手数料	78,507	0.2%	78,283	0.3%	0.3%
	16	財産収入	38,993	0.1%	38,382	0.1%	1.6%
	17	寄附金	41,163	0.1%	37,981	0.1%	8.4%
	18	繰入金	395,885	1.3%	433,458	1.5%	△ 8.7%
	19	繰越金	431,476	1.4%	385,021	1.4%	12.1%
	20	諸収入	13,644	0.1%	54,791	0.2%	△ 75.1%
	21	市債	86,464	0.3%	173,521	0.6%	△ 50.2%
	小計		17,944,184	58.6%	17,170,098	60.9%	4.5%
	特定財源	1	市税	778,316	2.5%	775,487	2.8%
12		分担金及び負担金	140,001	0.5%	153,073	0.5%	△ 8.5%
13		使用料及び手数料	177,768	0.6%	172,402	0.6%	3.1%
14		国庫支出金	5,507,510	18.0%	5,442,983	19.4%	1.2%
15		県支出金	1,929,281	6.3%	1,823,611	6.5%	5.8%
16		財産収入	1,331	0.0%	97	0.0%	1272.2%
17		寄附金	15,171	0.1%	14,499	0.1%	4.6%
18		繰入金	168,108	0.6%	104,792	0.4%	60.4%
19		繰越金	35,862	0.1%	9,913	0.0%	261.8%
20		諸収入	676,239	2.2%	521,497	1.9%	29.7%
源	21	市債	3,216,800	10.5%	1,929,100	6.9%	66.8%
	小計		12,646,387	41.4%	10,947,454	39.1%	15.5%
歳入合計		30,590,571	100.0%	28,117,552	100.0%	8.8%	

10-3 自主財源及び依存財源の区分一覧

(単位：千円)

区分	款	令和6年度		令和5年度		増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
自主財源	1 市税	10,628,334	34.7%	10,741,811	38.2%	△ 1.1%
	1 2 分担金及び負担金	140,001	0.5%	153,073	0.5%	△ 8.5%
	1 3 使用料及び手数料	256,275	0.8%	250,685	0.9%	2.2%
	1 6 財産収入	40,324	0.1%	38,479	0.1%	4.8%
	1 7 寄附金	56,334	0.2%	52,480	0.2%	7.3%
	1 8 繰入金	563,993	1.9%	538,250	1.9%	4.8%
	1 9 繰越金	467,338	1.5%	394,934	1.4%	18.3%
	2 0 諸収入	689,883	2.3%	576,288	2.1%	19.7%
	小計	12,842,482	42.0%	12,746,000	45.3%	0.8%
	依存財源	2 地方譲与税	188,259	0.6%	188,562	0.7%
3 利子割交付金		5,040	0.0%	3,740	0.0%	34.8%
4 配当割交付金		96,036	0.3%	68,295	0.2%	40.6%
5 株式等譲渡所得割交付金		137,947	0.5%	79,399	0.3%	73.7%
6 法人事業税交付金		131,959	0.4%	117,098	0.4%	12.7%
7 地方消費税交付金		1,766,815	5.8%	1,676,808	6.0%	5.4%
8 環境性能割交付金		40,697	0.1%	34,202	0.1%	19.0%
9 地方特例交付金		429,373	1.4%	86,089	0.3%	398.8%
1 0 地方交付税		4,204,386	13.8%	3,740,213	13.3%	12.4%
1 1 交通安全対策特別交付金		7,522	0.0%	7,931	0.0%	△ 5.2%
1 4 国庫支出金		5,507,510	18.0%	5,442,983	19.4%	1.2%
1 5 県支出金		1,929,281	6.3%	1,823,611	6.5%	5.8%
2 1 市債		3,303,264	10.8%	2,102,621	7.5%	57.1%
小計	17,748,089	58.0%	15,371,552	54.7%	15.5%	
歳入合計	30,590,571	100.0%	28,117,552	100.0%	8.8%	



10-4 都市計画税充当先一覧

都市計画税（歳入）

（単位：千円）

款	項	目	決 算 額
1 市 税	5 都市計画税	1 都市計画税	778,316

都市計画税充当事業（歳出）

（単位：千円）

款	項	目	決 算 額	都市計画税 充 当 額
8 土 木 費	4 都市計画費	1 都市計画総務費	275,849	132,600
		3 都市下水路費	16,550	10,800
		5 公 園 費	286,617	20,500
		6 駅周辺開発費	89,823	7,100
		7 公共下水道費	395,761	250,900
1 2 公 債 費	1 公 債 費	1 元 金	2,485,114	356,416
合 計			3,549,714	778,316

10-5 地方消費税交付金（引上げ分）充当社会保障経費一覧

歳入

7款 地方消費税交付金

(単位：千円)

項	目	決算額	
			引上げ分
1 地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	1,766,815	987,791

歳出

3款 民生費

(単位：千円)

項	目	決算額	特定財源	一般財源	
				引上げ分 充当額	その他
1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	1,639,892	1,114,869	104,726	420,297
	2 障害者福祉費	1,845,463	1,264,736	115,838	464,889
	3 老人福祉費	2,564,732	442,388	423,345	1,698,999
2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	2,811,581	1,947,464	172,366	691,751
	2 児童措置費	1,069,905	988,321	16,274	65,310
	3 保育所費	113,141	71,031	8,400	33,710
	4 児童館費	18,738	15,872	572	2,294
	5 放課後児童クラブ費	105,705	67,755	7,570	30,380
	6 児童発達支援センター費	13,749	8,364	1,074	4,311
3 生活保護費	2 扶助費	1,341,674	1,038,738	60,427	242,509
小計	I	11,524,580	6,959,538	910,592	3,654,450

4款 衛生費

1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	66,842	43,537	4,649	18,656
	2 予防費	393,170	128,899	52,714	211,557
	3 母子健康管理費	91,309	42,527	9,730	39,052
	4 保健対策費	57,041	6,378	10,106	40,557
小計	II	608,362	221,341	77,199	309,822

合計 (I + II)		12,132,942	7,180,879	987,791	3,964,272
---------------	--	------------	-----------	---------	-----------

※ 民生費及び衛生費の各事業のうち人件費及び事務費を除く

10-6 流用・充用一覧

○流用

2款 総務費 1項 総務管理費

流 用 先		流 用 元		流 用 額
事 業	節	事 業	節	
憲法・人権市民の つどい	7節 報償費	憲法・人権市民の つどい	12節 委託料	40,000
桶川飛行学校平和 祈念館管理運営経 費	12節 委託料	桶川飛行学校平和 祈念館管理運営経 費	13節 使用料及 び借上料	15,000
基金積立事業	24節 積立金	財政管理業務経費	10節 需用費	22,000
庁舎維持管理経費	10節 需用費	財産管理業務経費	12節 委託料	1,021,000

2款 総務費 2項 徴税費

流 用 先		流 用 元		流 用 額
事 業	節	事 業	節	
市税等収納業務経 費	12節 委託料	市税等収納業務経 費	10節 需用費	48,000

3款 民生費 1項 社会福祉費

流 用 先		流 用 元		流 用 額
事 業	節	事 業	節	
社会福祉業務経費	26節 公課費	社会福祉業務経費	10節 需用費	5,000
社会福祉業務経費	24節 積立金	社会福祉業務経費	18節 負担金、 補助及び交付金	1,000

4款 衛生費 1項 保健衛生費

流 用 先		流 用 元		流 用 額
事 業	節	事 業	節	
保健センター管理 運営経費	12節 委託料	母子保健事業	12節 委託料	407,000
予防接種事業	11節 役務費	予防接種事業	12節 委託料	255,000
環境衛生業務経費	10節 需用費	環境衛生業務経費	12節 委託料	264,000

＜流用の発生区分＞	
①	予算の補正誤りによるもの
②	予算の見込誤りによるもの
③	その他

(単位：円)

流 用 理 由	流 用 の 発 生 区 分	担 当 課
講演者に対し、委託契約ではなく直接謝礼を支払う必要が生じたため。	③	自 治 振 興 課
令和7年2月13日の強風により敷地内の樹枝に被害が生じ、伐採が必要となったため。	③	桶川飛行学校 平和祈念館
基金を定期運用する際の利率が、日本銀行の金利政策の変更に伴い上昇したため。	③	財 政 課
庁舎内の雑用水用ポンプに不具合が生じ、緊急に修繕する必要が生じたため。	③	契 約 管 財 課

流 用 理 由	流 用 の 発 生 区 分	担 当 課
例年、同じ想定面積で計上している予算に対して、今回の公売対象土地の面積が広がったことから予算に不足が生じたため。	③	収 税 課

流 用 理 由	流 用 の 発 生 区 分	担 当 課
エコカー減税による自動車重量税の特例措置の適用終了に伴い、公課費が増加することの把握が漏れていたため。	②	社 会 福 祉 課
基金を定期運用する際の利率が、日本銀行の金利政策の変更に伴い上昇したため。	③	保 険 年 金 課

流 用 理 由	流 用 の 発 生 区 分	担 当 課
敷地内の樹木が枯死していることが分かり、倒木の危険があり緊急に伐採する必要が生じたため。	③	健 康 増 進 課
子宮頸がんワクチンを3月末までに接種開始した方を対象に1年間の経過措置が設けられたことに伴い、急ぎ個別通知発送の必要が生じたため。	③	健 康 増 進 課
環境教室おけがわの屋根の破損に伴い、緊急に修繕を実施する必要が生じたため。	③	環 境 対 策 推 進 課

6款 農林水産業費 1項 農業費

流 用 先		流 用 元		流 用 額
事 業	節	事 業	節	
農業センター管理 運営経費	10節 需用費	農業センター管理 運営経費	12節 委託料	15,000

8款 土木費 1項 土木管理費

流 用 先		流 用 元		流 用 額
事 業	節	事 業	節	
土木管理業務経費	10節 需用費	駅西口トイレ整備 事業	14節 工事請負 費	882,000
駅西口トイレ整備 事業	18節 負担金、 補助及び交付金	駅西口トイレ整備 事業	14節 工事請負 費	82,000

8款 土木費 2項 道路橋梁費

流 用 先		流 用 元		流 用 額
事 業	節	事 業	節	
道路維持修繕事業	14節 工事請負 費	道路新設改良事業	14節 工事請負 費	1,862,000

8款 土木費 3項 河川費

流 用 先		流 用 元		流 用 額
事 業	節	事 業	節	
中小水路維持管理 事業	10節 需用費	中小水路維持管理 事業	12節 委託料	2,000

10款 教育費 1項 教育総務費

流 用 先		流 用 元		流 用 額
事 業	節	事 業	節	
教育振興業務経費	12節 委託料	学校教育業務経費	10節 需用費	77,000

<流用の発生区分>
① 予算の補正誤りによるもの
② 予算の見込誤りによるもの
③ その他

(単位：円)

流 用 理 由	流 用 の 発 生 区 分	担 当 課
農業センターの電気料金が想定を上回り、予算に不足が生じたため。	②	農 政 課

流 用 理 由	流 用 の 発 生 区 分	担 当 課
桶川駅東口エレベーターロープの劣化により緊急に修繕する必要が生じたため。	③	道 路 河 川 課
桶川北本水道企業団給水条例に基づく額の算定を誤り、駅西口トイレ上水道分担金予算に不足が生じたため。	②	道 路 河 川 課

流 用 理 由	流 用 の 発 生 区 分	担 当 課
市道6-3号線に道路陥没が発生し、緊急に修繕工事を行う必要が生じたため。	③	道 路 河 川 課

流 用 理 由	流 用 の 発 生 区 分	担 当 課
調整池のポンプの電気料金が想定を上回り、予算に不足が生じたため。	②	道 路 河 川 課

流 用 理 由	流 用 の 発 生 区 分	担 当 課
寄附のあったピアノを市内中学校に運搬するため。	③	学 校 支 援 課

○充用

(1) 災害復旧関連

1 1 款 災害復旧費 1 項 災害復旧費

目	事業	節	充用額
1 目 災害復旧費	災害復旧事業	1 2 節 委託料	1,860,000
1 目 災害復旧費	災害復旧事業	1 4 節 工事請負費	2,824,000
1 目 災害復旧費	災害復旧事業	1 2 節 委託料	119,000
1 目 災害復旧費	災害復旧事業	1 4 節 工事請負費	1,717,000

(2) その他

2 款 総務費 1 項 総務管理費

目	事業	節	充用額
1 目 一般管理費	文書法規業務経費	7 節 報償費	660,000
1 目 一般管理費	文書法規業務経費	7 節 報償費	660,000
3 目 自治振興費	桶川飛行学校平和祈念館管理運営経費	1 0 節 需用費	1,144,000

3 款 民生費 2 項 児童福祉費

目	事業	節	充用額
2 目 児童福祉総務費	児童福祉業務経費	2 1 節 補償、補填及び賠償金	9,000
3 目 保育所費	管理運営経費	1 4 節 工事請負費	1,210,000

7 款 商工費 1 項 商工費

目	事業	節	充用額
2 目 商工振興費	観光物産振興事業	1 0 節 需用費	85,000

1 0 款 教育費 1 項 教育総務費

目	事業	節	充用額
3 目 学校教育費	教育相談事業	1 0 節 需用費	185,000

＜充用の発生区分＞	
①	予算の補正誤りによるもの
②	予算の見込誤りによるもの
③	その他

(単位：円)

充 用 理 由	充 用 の 発 生 区 分	担 当 課
令和6年8月7日の降雨に伴う緊急対応のため。	③	安 心 安 全 課
令和6年8月7日の降雨に伴う緊急対応のため。	③	安 心 安 全 課
令和6年8月29日の台風第10号の降雨に伴う緊急対応のため。	③	安 心 安 全 課
令和6年8月29日の台風第10号の降雨に伴う緊急対応のため。	③	安 心 安 全 課

(単位：円)

充 用 理 由	充 用 の 発 生 区 分	担 当 課
令和6年5月9日付訴訟委任事務に伴う報償費支払いのため。	③	総 務 課
令和6年7月9日付訴訟委任事務に伴う報償費支払いのため。	③	総 務 課
令和7年2月13日の強風により施設東側の木柵に被害が生じたため。	③	桶川飛行学校 平和祈念館

充 用 理 由	充 用 の 発 生 区 分	担 当 課
国庫補助金返還金の支払い漏れにより延滞金が発生したため。	③	子 ども 未 来 課
北保育所のエアコンが故障し、緊急に工事を行う必要が生じたため。	③	保 育 課

充 用 理 由	充 用 の 発 生 区 分	担 当 課
中山道手洗い処の手洗い場の故障に伴い緊急に修繕を行う必要が生じたため。	③	産 業 観 光 課

充 用 理 由	充 用 の 発 生 区 分	担 当 課
教育センターのエアコンが故障し、緊急に修繕を行う必要が生じたため。	③	学 校 支 援 課

10-7 債務負担行為一覧

(単位：千円)

事項	限度額	令和6年度末までの支出額	令和7年度以降支出予定額	担当課
埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づく損失補償	元金及び利子に対する損失補償額	8,455	限度額に同じ	産業観光課
桶川市農業近代化施設資金利子補給条例（昭和37年条例11号）に基づき、さいたま農業協同組合が農業者等に対し貸出す金利の利子補給	利子補給率 年利1.5%	68,734	利子補給率 年利1.5%	農政課
桶川北本水道企業団が実施する石綿セメント管更新事業に係る企業債に対する利子補給（平成9年度から平成14年度事業分）	桶川北本水道企業団が石綿セメント管更新事業のため発行する企業債の利子に係る桶川市負担額	54,052	32	環境対策推進課
べに花ふるさと館管理委託	211,497	42,948	168,549	自治振興課
坂田コミュニティーセンター管理委託	106,111	19,808	86,303	自治振興課
坂田地区公共施設借上料（平成28年度）	2,005,000	442,483	1,562,108	自治振興課 生涯学習・スポーツ推進課
坂田地区公共施設借上料（令和元年度）	36,046	5,526	30,520	自治振興課 生涯学習・スポーツ推進課
市民ホール管理委託	809,129	161,979	647,150	自治振興課
自転車駐車場管理委託	254,934	47,610	207,324	安心安全課
財務会計システム借上料	55,000	0	55,000	財政課
情報システム標準化・共通化移行事業	233,039	0	233,039	企画調整課
自動体外式除細動器借上料（令和5年度分）	13,930	4,875	9,055	安心安全課
地域福祉活動センター管理委託	175,758	126,361	49,397	社会福祉課

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令和6年度末 までの支出額	令和7年度以 降支出予定額	担 当 課
就労支援事業委託	18,000	11,974	6,008	社会福祉課
学習支援事業委託	24,000	15,840	7,920	社会福祉課
老人福祉センター及び児童館 管理委託	337,000	64,824	272,176	子ども未来課 高齢介護課
仮設保育所借上料	151,668	70,778	80,890	保 育 課
障害者福祉サービス事業所移 転支援事業	25,000	0	25,000	障 害 福 祉 課
塵芥収集車借上料	16,993	607	16,386	環境センター
勤労福祉会館管理委託	38,626	7,043	31,309	産 業 観 光 課
農業センター管理委託	42,320	7,888	34,174	農 政 課
道の駅管理委託	550,838	0	550,838	産 業 観 光 課
道の駅モニタリング委託	28,765	0	28,765	産 業 観 光 課
都市公園管理委託	661,158	125,173	535,186	市街地整備課
義務教育施設空調設備借上料 (平成29年度分)	49,900	35,165	10,212	教 育 総 務 課
学校給食室空調設備借上料	150,000	122,126	2,070	教 育 総 務 課
英語指導助手派遣手数料	88,600	27,720	55,440	学 校 支 援 課
図書館管理委託	1,004,997	196,890	808,107	生涯学習・ス ポーツ推進課
体育施設管理委託	276,920	53,418	223,502	生涯学習・ス ポーツ推進課

10-8 地方債の借入条件等一覧

目	節	説明
1目 総務債	1節 総務債	道路照明灯更新事業債
		自転車駐車場改修事業債
		市役所駐車場整備事業債
2目 民生債	1節 児童福祉債	鴨川保育所大規模改修事業債
		いずみの学園整備事業債
		いずみの学園整備事業債（逡次繰越分）
3目 商工債	1節 商工債	道の駅整備事業債
4目 土木債	1節 道路橋梁債	道路整備事業債
		道路整備事業債（繰越明許費分）

借入先	償還期間 (据置期間) (年)	借入利率 (%)	借入額 (千円)	充当率	交付税 税置
地方公共団体金融機構	15(1) 10年後見直し	1.200	29,600	90%	30%
埼玉縣信用金庫	10(1)	1.150	2,200	90%	50%
埼玉縣信用金庫	10(1)	1.150	52,700	75%	0%
		0.929	4,500	75%	0%
埼玉縣信用金庫	10(1)	0.929	52,300	100%	70%
			41,800	80%	0%
埼玉県	12(2)	1.100	10,500	100%	0%
足利銀行	15(1) 10年後借換え	1.280	162,300	100%	70%
			129,800	80%	0%
埼玉縣信用金庫	10(1)	1.150	6,900	90%	30%
埼玉県	12(2)	1.100	30,800	100%	0%
足利銀行	15(1) 10年後借換え	1.280	34,200	100%	70%
			27,300	80%	0%
地方公共団体金融機構	20(2) 10年後見直し	1.400	1,034,800	90%	30%
埼玉県	17(2)	1.400	115,000	100%	0%
埼玉縣信用金庫	10(1)	0.929	1,500	90%	0%
地方公共団体金融機構	20(1) 10年後見直し	1.300	307,100	90%	0~22%
	10(1)	1.100	22,700	100%	70%
武蔵野銀行	15(1) 10年後借換え	1.063	17,800	90%	22%
			54,200	75%	0%
地方公共団体金融機構	20(1)	1.700	17,900	90%	22%
			1,300	100%	50%
地方公共団体金融機構	20(1)	1.700	34,000	90%	0%
			700	100%	0%
埼玉縣信用金庫	10(1)	1.150	4,400	100%	50%

目	節	説	明
4目 土木債	2節 河川債	河川浚渫事業債	
		目沢排水路調節池整備事業債	
	3節 都市計画債	東部都市下水路整備事業債	
		公園整備事業債	
		駅東口開発事業債	
		駅東口開発事業債（繰越明許費分）	
5目 消防債	1節 消防債	旧機械器具置場解体事業債	
6目 教育債	1節 教育総務債	冷風機整備事業債	
		学校施設整備事業債	
		体育館空調設備等整備事業債	
		日出谷小学校体育館大規模改修事業債（繰越明許費分）	
	3節 中学校債	体育館空調設備等整備事業債	
	4節 社会教育債	川田谷生涯学習センター等外構整備事業債	
5節 保健体育債	体育施設改修事業債		
7目 臨時財政対策債	1節 臨時財政対策債	臨時財政対策債	

借入先	償還期間 (据置期間) (年)	借入利率 (%)	借入額 (千円)	充当率	交付税 措置
埼玉縣信用金庫	10(1)	0.929	303,000	100%	70%
武蔵野銀行	15(1) 10年後借換え	1.063	19,100	75%	0%
埼玉縣信用金庫	10(1)	1.150	1,700	75%	0%
武蔵野銀行	15(1) 10年後借換え	1.063	15,700	90%	22%
			21,700	75%	0%
地方公共団体金融機構	15(1) 10年後見直し	1.200	51,200	90%	30%
地方公共団体金融機構	20(1) 10年後見直し	1.300	47,400	90%	0~22%
足利銀行	15(1) 10年後借換え	1.280	16,700	90%	22%
地方公共団体金融機構	20(1)	1.700	9,700	90%	0%
埼玉縣市町村振興協会	10(1)	0.900	5,800	90%	0%
埼玉縣市町村振興協会	5(1)	0.700	8,700	75%	0%
武蔵野銀行	15(1) 10年後借換え	1.063	21,400	75%	0%
埼玉縣信用金庫	10(1)	1.150	3,200	75%	0%
埼玉縣市町村振興協会	15(1)	1.200	13,800	75%	0%
地方公共団体金融機構	15(1) 10年後見直し	1.200	275,600	100%	70%
足利銀行	15(1)年 10年後借換え	1.280	41,600	100%	60%
地方公共団体金融機構	15(1) 10年後見直し	1.200	17,400	100%	70%
埼玉県	12(2)	1.100	145,500	100%	0%
埼玉縣信用金庫	10(1)	1.150	1,300	75%	0%
埼玉縣信用金庫	10(1)	1.150	86,464		100%
地方債借入額合計			3,303,264		

10-9 会計年度任用職員一覧

○一般会計

2 款 総務費

項	職 種 等	業 務 内 容	実 人 数
1 総務管理費	事務補助員	文書受付、来客対応等の事務補助	1
	事務補助員	入札参加資格審査受付の事務補助	4
	事務補助員	市民活動サポートセンターの事務補助	3
	保育士	臨時保育室における保育業務	3
2 徴税費	事務補助員	住民税・固定資産税課税事務補助	12
	事務補助員	収納事務補助	2
3 戸籍住民基本台帳費	事務補助員	受付及び集計業務（証明書発行）	4
	事務補助員	受付及び集計業務（パスポート）	2
4 選挙費	事務補助員	衆議院議員総選挙の事務補助	3
5 統計調査費	事務補助員	統計事務補助	3

3 款 民生費

項	職 種 等	業 務 内 容 等	実 人 数
1 社会福祉費	生活困窮者自立支援相談員	生活困窮者に対する相談業務	1
	事務補助員	事務補助	1
	事務補助員	定額減税業務	3
	事務補助員	重度心身障害者医療費支給に係る事務補助	3
2 児童福祉費	事務補助員	医療費支給事務補助	7
	子ども家庭支援員	相談支援業務	2
	子育て支援員	子育て支援センター業務	12
	ファミリー・サポート・センター・アドバイザー	ファミリー・サポート・センター業務	2
	事務補助員	保育事務補助	5
	保育士	保育業務	67
	放課後児童クラブ支援員	放課後児童健全育成事業業務	32
	放課後児童クラブ補助員	放課後児童健全育成事業業務	29
	看護師	医療的ケア業務	2
	保育士	療育・支援業務	4
	児童指導員	療育・生活指導業務	2
	看護師	健康管理・医療的ケア業務	2
	バス運転手・施設用務員	運転・施設の維持管理業務	4
	理学療法士	運動機能訓練・相談業務	1
	言語聴覚士	言語指導・相談業務	1
臨床心理士	心理相談業務	1	

決 算 額 (円)				担 当 課
報 酬	期 末 手 当	勤 勉 手 当	費 用 弁 償	
995,610	0	0	0	秘 書 広 報 課
289,832	0	0	0	契 約 管 財 課
596,512	0	0	3,990	自 治 振 興 課
12,135	0	0	0	人 権 ・ 男 女 共 同 参 画 課
5,011,905	635,227	533,757	102,853	税 務 課
2,854,108	392,832	330,061	0	収 税 課
4,720,457	939,751	789,598	17,290	市 民 課
2,682,600	525,050	441,188	0	
297,600	0	0	0	選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局
434,441	0	0	0	企 画 調 整 課

決 算 額 (円)				担 当 課
報 酬	期 末 手 当	勤 勉 手 当	費 用 弁 償	
2,216,025	451,035	378,957	95,040	社 会 福 祉 課
165,792	0	0	8,694	
1,027,836	0	0	17,295	税 務 課
2,672,708	290,237	243,459	0	障 害 福 祉 課
6,350,357	994,183	813,053	55,575	子 ど も 未 来 課
3,418,831	685,140	575,632	25,080	
11,848,523	802,284	674,092	56,905	
3,143,446	601,863	505,659	74,400	
4,656,849	740,733	622,345	27,075	保 育 課
97,278,779	14,005,172	11,778,845	570,310	
72,513,687	13,867,624	11,363,332	552,020	
83,396,018	9,366,110	7,874,945	578,890	
4,402,607	274,273	191,319	1,710	
5,947,984	1,156,814	966,948	100,900	児 童 発 達 支 援 セ ン タ ー
2,738,969	469,949	383,476	54,805	い ず み の 学 園
1,976,518	0	0	44,252	
2,463,045	466,185	391,866	36,405	
382,856	0	0	19,608	
342,934	0	0	4,056	
470,320	0	0	7,616	

項	職 種 等	業 務 内 容 等	実 人 数
	臨床心理士	心理相談業務	2
	言語聴覚士	言語指導・相談業務	1
	理学療法士	運動機能訓練・相談業務	2
	保育士	親子教室支援業務	5
3 生活保護費	レセプト点検員	医療扶助業務	1

4 款 衛生費

項	職 種 等	業 務 内 容 等	実 人 数
1 保健衛生費	事務補助員	保健事業事務補助	9
	看護師（事業専任）	乳幼児健診及び相談業務	4
	助産師	乳幼児健診及び相談、母子健康教育業務	4
	保健師（事業専任）	乳幼児健診及び相談、成人健康相談業務	3
	栄養士	乳幼児健診及び相談、成人健康相談業務	5
	保育士	保育業務	7
	母子保健コーディネーター	こども家庭センター業務	4
2 清掃費	事務補助員	粗大ごみ回収受付業務	1
	技術補助員	ごみ収集補助	4

5 款 労働費

項	職 種 等	業 務 内 容 等	実 人 数
1 労働諸費	内職相談員	内職相談業務	1

7 款 商工費

項	職 種 等	業 務 内 容 等	実 人 数
1 商工費	消費生活相談員	消費生活に関する相談受付業務	2

決 算 額 (円)				担 当 課
報 酬	期 末 手 当	勤 勉 手 当	費 用 弁 償	
6,494,716	843,551	708,641	81,518	子 ども 発 達 相 談 支 援 セ ン タ ー
876,790	0	0	12,168	
922,518	0	0	33,566	
2,540,397	0	0	50,699	
1,073,839	218,143	183,282	0	社 会 福 祉 課

決 算 額 (円)				担 当 課
報 酬	期 末 手 当	勤 勉 手 当	費 用 弁 償	
8,962,681	1,229,614	1,038,738	72,675	健 康 増 進 課
1,189,096	0	0	3,420	
1,275,040	0	0	15,155	
551,150	0	0	7,315	
606,800	0	0	5,960	
289,118	0	0	4,480	
4,810,624	775,817	627,554	101,994	
2,350,782	468,623	393,745	45,400	環 境 セ ン タ ー
7,521,373	1,598,008	1,342,505	107,580	

決 算 額 (円)				担 当 課
報 酬	期 末 手 当	勤 勉 手 当	費 用 弁 償	
924,495	0	0	12,635	産 業 観 光 課

決 算 額 (円)				担 当 課
報 酬	期 末 手 当	勤 勉 手 当	費 用 弁 償	
2,843,552	0	0	126,660	自 治 振 興 課

10款 教育費

項	職 種 等	業 務 内 容	実人数
1 教育総務費	学校事務員	授業準備の補助業務、環境整備業務、その他	11
	教育指導補助員	各教科等の指導補助	53
	日本語指導員	帰国子女や外国籍児童生徒への日本語指導業務	3
	スマイル相談員	児童等からのいじめ、不登校等の相談業務	8
	さわやか相談員	生徒等からのいじめ、不登校等の相談業務	5
	学校図書館教育補助員	学校図書館の事務補助	11
	教育センター専任相談員	電話や面談での教育相談業務	4
	言語聴覚士	言葉の発達に不安のある児童生徒への専門的指導	1
	教育センターカウンセラー	児童生徒、保護者の学校に関する悩みの相談業務	2
	適応指導教室指導員	不登校児童生徒への学校適応指導業務	5
	看護師	児童の医療的ケア（導尿等）、健康管理、養護教諭の補助等	4
	理科支援員	理科授業を円滑に実施するための事務補助	4
	I C T支援員	情報機器に関わる授業支援、教材作成支援等	2
	学習支援室専任職員	教育相談および学習支援、いじめ・不登校対応等	6
	教職員	教職員代員	11
	学校教育指導員	学校教育指導業務	3
4 社会教育費	社会教育指導員	指導及び学習相談業務	2
	教室サポーター	社会教育事業に関する事務補助	1
	発掘作業員	試掘調査、埋蔵文化財の発掘調査	11
	整理作業員	発掘調査にかかる遺物の整理作業	6
	事務補助員	予約受付等事務補助	3
	保育士	保育業務	7
	事務補助員	収蔵資料の資料整理に関わる事務補助	3
5 保健体育費	事務補助員	学校給食事務補助	2

決 算 額 (円)				担 当 課
報 酬	期 末 手 当	勤 勉 手 当	費 用 弁 償	
18,133,681	3,520,929	2,958,396	232,155	教 育 総 務 課
51,147,196	7,503,329	6,327,277	727,996	学 校 支 援 課
898,076	0	0	34,325	
3,921,320	0	0	85,380	
7,009,820	1,267,802	1,065,497	82,655	
7,768,590	0	0	70,885	
3,410,031	0	0	33,655	
1,513,720	0	0	22,646	
3,632,397	0	0	31,772	
3,591,240	0	0	159,741	
2,860,568	0	0	27,645	
1,107,872	0	0	23,260	
1,509,948	0	0	21,185	
5,900,317	747,319	626,625	129,059	
1,244,783	0	0	47,800	学 務 課
4,810,672	865,990	727,889	116,964	
2,994,600	608,265	511,020	28,595	生 涯 学 習 ・
616,344	0	0	0	ス ポ ー ツ 推 進 課
1,273,850	0	0	26,849	文 化 財 課
3,735,187	318,706	358,284	52,520	
2,229,348	0	0	14,535	公 民 館
123,940	0	0	3,090	
2,245,800	0	0	22,040	歴 史 民 俗 資 料 館
1,675,080	0	0	11,970	教 育 総 務 課

○国民健康保険特別会計

項	職 種 等	業 務 内 容	実 人 数
1 総務管理費	レセプト点検員	医療扶助業務	1
	事務補助員	国民健康保険事務補助	3

○介護保険特別会計

項	職 種 等	業 務 内 容	実 人 数
1 総務管理費	介護認定調査員	認定申請に伴う訪問調査業務	19
	事務補助員	介護保険事務補助	3
	保健師	保健師業務	1
	看護師	看護師業務	3

○後期高齢者医療特別会計

項	職 種 等	業 務 内 容	実 人 数
1 総務管理費	事務補助員	後期高齢者事務補助	3

決 算 額 (円)				担 当 課
報 酬	期 末 手 当	勤 勉 手 当	費 用 弁 償	
988,502	201,070	168,890	12,255	保 險 年 金 課
1,933,167	318,584	257,031	0	

決 算 額 (円)				担 当 課
報 酬	期 末 手 当	勤 勉 手 当	費 用 弁 償	
11,650,045	380,534	319,976	147,310	高 齢 介 護 課
3,056,351	604,221	507,629	38,570	
2,060,928	420,870	353,588	17,290	
731,712	0	0	10,260	

決 算 額 (円)				担 当 課
報 酬	期 末 手 当	勤 勉 手 当	費 用 弁 償	
496,791	34,744	25,991	0	保 險 年 金 課

10-10 職員人件費時間外勤務手当一覽

○一般会計

(単位：円)

区 分	決 算 額		増 減
	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	
議 会 費	904,854	942,060	△ 37,206
総 務 費	61,669,470	62,632,827	△ 963,357
総 務 管 理 費	41,289,779	42,436,784	△ 1,147,005
徴 税 費	9,200,822	8,857,447	343,375
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	8,005,353	6,279,475	1,725,878
選 挙 費	2,880,111	4,940,354	△ 2,060,243
統 計 調 査 費	293,405	115,384	178,021
監 査 委 員 費	0	3,383	△ 3,383
民 生 費	38,943,369	31,381,743	7,561,626
社 会 福 祉 総 務 費	11,508,104	9,986,764	1,521,340
児 童 福 祉 費	21,703,435	16,131,566	5,571,869
生 活 保 護 費	5,731,830	5,263,413	468,417
衛 生 費	14,235,235	11,683,548	2,551,687
保 健 衛 生 費	10,254,656	8,558,173	1,696,483
清 掃 費	3,980,579	3,125,375	855,204
勞 働 費	1,288,232	930,082	358,150
農 林 水 産 業 費	2,286,425	2,053,274	233,151
商 工 費	5,655,908	4,374,586	1,281,322
土 木 費	20,155,950	18,319,227	1,836,723
土 木 管 理 費	7,462,947	7,083,352	379,595
道 路 橋 梁 費	1,752,691	1,502,713	249,978
河 川 費	325,108	197,416	127,692
都 市 計 画 費	10,615,204	9,535,746	1,079,458
住 宅 費	0	0	0
教 育 費	14,765,938	14,517,771	248,167
教 育 総 務 費	5,828,040	4,752,067	1,075,973
社 会 教 育 費	4,958,898	4,763,210	195,688
保 健 体 育 費	3,979,000	5,002,494	△ 1,023,494
合 計 ①	159,905,381	146,835,118	13,070,263

○特別会計等

(単位：円)

会 計 名	決 算 額		増 減
	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	
国 民 健 康 保 険	1,595,589	2,780,957	△ 1,185,368
介 護 保 険	3,271,333	4,565,323	△ 1,293,990
後 期 高 齢 者 医 療	343,544	262,364	81,180
公 共 下 水 道 事 業	3,120,226	1,247,941	1,872,285
合 計 ②	8,330,692	8,856,585	△ 525,893
総 合 計 (① + ②)	168,236,073	155,691,703	12,544,370
選 挙 を 除 く 総 計	165,355,962	150,751,349	14,604,613

10-11 一般会計基金一覧

(単位：千円)

基金名	令和5年度 末現在高	令和6年度 積立額	令和6年度 取崩額	令和6年度 その他 増減額	令和6年度 末現在高	担当課
財政調整基金	993,694	254	395,885	421,737	1,019,800	財政課
その他 の 基 金						
減債基金	794,487	434	59,000	168	736,089	財政課
公共施設等総合管理 基金	1,050,641	446	19,100	94	1,032,081	企画調整課
みどりの基金	82,790	2,210	0	0	85,000	環境対策 推進課
文化振興基金	6,998	819	0	0	7,817	生涯学習・ス ポーツ推進課
旧熊谷陸軍飛行学 校桶川分教場跡地 整備管理基金	5,338	1,264	0	0	6,602	桶川飛行学校 平和祈念館
子ども・子育て 応援基金	20,501	11,597	12,672	0	19,426	子ども未来課
森林環境譲与税基金	13,395	8,423	1,899	0	19,919	農政課
高額療養費貸付基金	3,325	2	0	0	3,327	保険年金課
介護保険の特例 居宅介護サービ スに係る費用の 貸付基金	3,000	0	0	0	3,000	高齢介護課
出産資金貸付基金	3,000	0	0	0	3,000	保険年金課
一般会計合計	2,977,169	25,449	488,556	421,999	2,936,061	

(年度末現在高は千円未満切り捨て)

※ 積立額は定期運用利子及び寄附金の合計

※ 取崩額は繰入金計上額

※ 財政調整基金のその他増減額は、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額（420,980千円）
及び繰替運用利子（757千円）の合計

※ 減債基金のその他増減額は、繰替運用利子（168千円）

※ 公共施設等総合管理基金のその他増減額は、繰替運用利子（94千円）

国民健康保険特別会計

○国民健康保険特別会計のあらまし

令和6年度末の被保険者数は12,760人で前年度より789人減少し、世帯数は8,870世帯で前年度より401世帯減少した。加入率は17.2%、1世帯当たりの被保険者数は1.44人となった。

○歳入について

国民健康保険税の徴収額は12億8,039万9千円で、その内訳は、医療給付費分については現年課税分が8億5,692万6千円、滞納繰越分が3,343万円、後期高齢者医療支援金分については現年課税分が2億7,960万7千円、滞納繰越分が1,007万6千円、介護納付金分については現年課税分が9,541万4千円、滞納繰越分が494万7千円となった。徴収率は、医療給付費分については現年課税分が95.94%、滞納繰越分が21.78%、後期高齢者支援金分については現年課税分が95.87%、滞納繰越分が21.62%、介護納付金分については現年課税分が94.65%、滞納繰越分が20.22%となった。県支出金のうち普通交付金は47億4,276万2千円となった。歳入合計は67億6,499万7千円で前年度より0.2%増加した。

○歳出について

保険給付費は47億71万8千円で前年度より1.2%増加し、国民健康保険事業費納付金は18億2,534万7千円で前年度より0.8%減少した。また、保健事業費は7,582万3千円で前年度より0.1%減少した。歳出合計は67億3,282万9千円で前年度より0.7%増加した。

歳入合計67億6,499万7千円に対し、歳出合計は67億3,282万9千円で、3,216万8千円の実質収支となった。

○歳入歳出決算比較表

(単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入	決算額	6,848,787	6,956,249	7,071,624	6,752,442	6,764,997
	伸び率	△ 15.5%	1.6%	1.7%	△ 4.5%	0.2%
歳出	決算額	6,739,430	6,885,038	6,984,172	6,689,065	6,732,829
	伸び率	△ 4.6%	2.2%	1.4%	△ 4.2%	0.7%

○被保険者の状況

(単位：人)

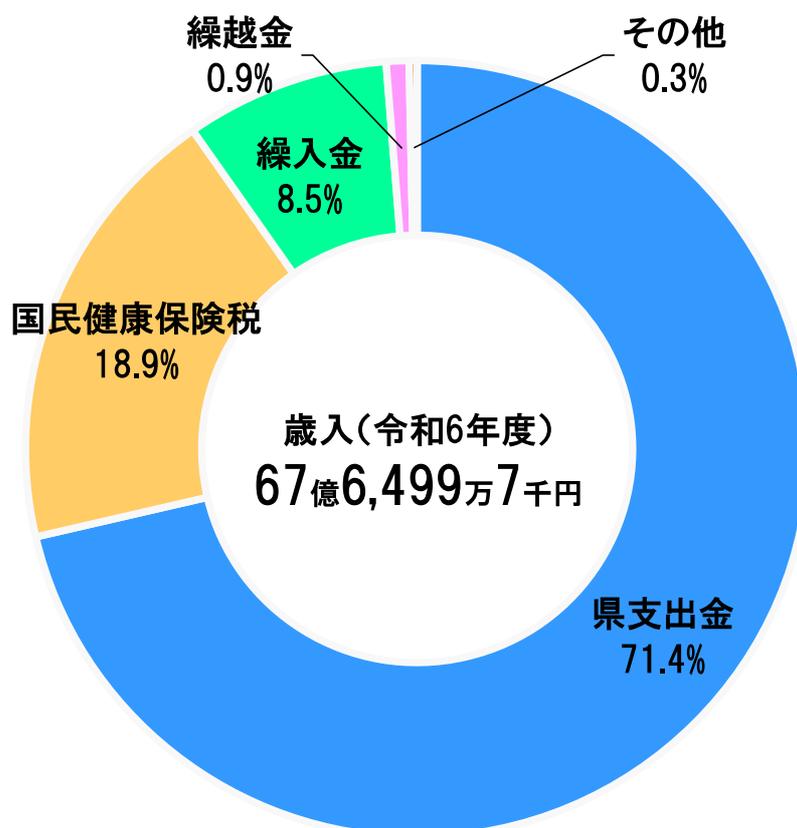
種 別	令和6年度	令和5年度	年度平均
世帯数	8,870	9,271	9,111
被保険者	12,760	13,549	13,209

介護保険第2号被保険者数	令和6年度	令和5年度	年度平均
	4,233	4,380	3,733

○歳入決算

(単位：千円)

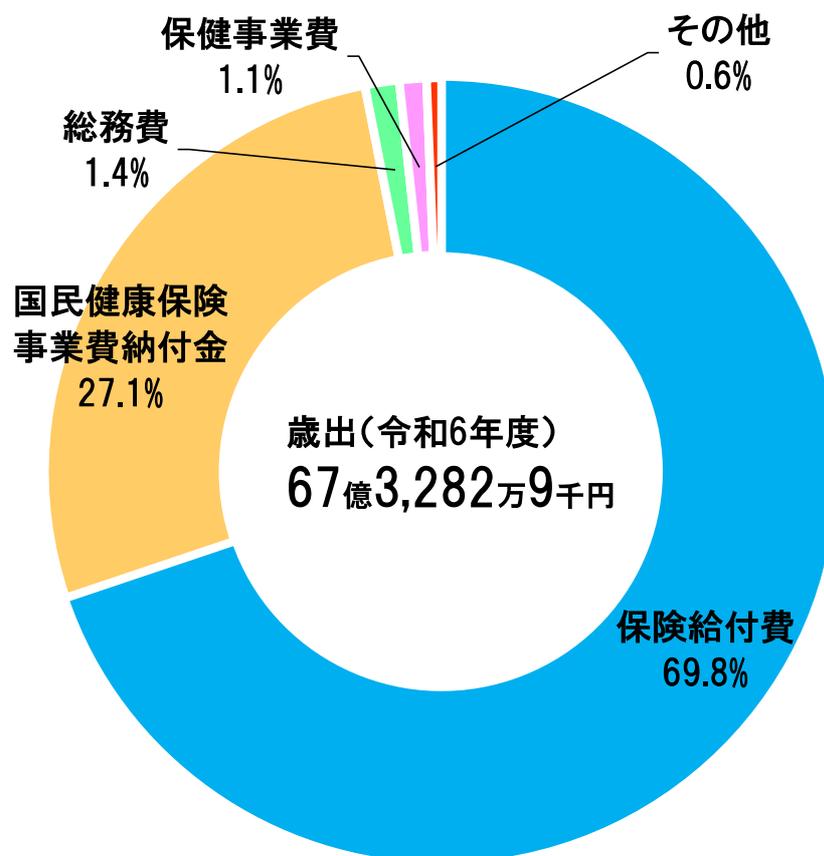
款	令和6年度		令和5年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 国民健康保険税	1,280,399	18.9%	1,292,860	19.1%	△ 1.0%
2 県支出金	4,827,764	71.4%	4,743,811	70.3%	1.8%
3 財産収入	48	0.0%	13	0.0%	269.2%
4 繰入金	571,265	8.5%	611,550	9.1%	△ 6.6%
5 繰越金	63,377	0.9%	87,452	1.3%	△ 27.5%
6 諸収入	16,622	0.2%	16,533	0.2%	0.5%
7 国庫支出金	5,522	0.1%	223	0.0%	2376.2%
歳入合計	6,764,997	100.0%	6,752,442	100.0%	0.2%



○歳出決算

(単位：千円)

款		令和6年度		令和5年度		増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1	総務費	91,733	1.4%	86,561	1.3%	6.0%
2	保険給付費	4,700,718	69.8%	4,643,265	69.4%	1.2%
3	国民健康保険事業費納付金	1,825,347	27.1%	1,839,509	27.5%	△ 0.8%
4	保健事業費	75,823	1.1%	75,895	1.1%	△ 0.1%
5	基金積立金	63	0.0%	63	0.0%	0.0%
6	諸支出金	39,145	0.6%	43,772	0.7%	△ 10.6%
歳出合計		6,732,829	100.0%	6,689,065	100.0%	0.7%



○国民健康保険事業実績前年度対比

歳入

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増減率
世帯数(平均)		9,111	9,399	△ 3.06
被保険者数(平均)		13,209	13,861	△ 4.70
国民健康保険税	調定額	1,285,625,300	1,308,559,400	△ 1.75
		1,510,172,628	1,531,782,408	△ 1.41
	1世帯当たり	141,107	139,223	1.35
		165,753	162,973	1.71
	1人当たり	97,329	94,406	3.10
		114,329	110,510	3.46
	徴収額	1,231,946,002	1,251,310,780	△ 1.55
		1,280,398,915	1,292,860,321	△ 0.96
	1世帯当たり	135,215	133,132	1.56
		140,533	137,553	2.17
	1人当たり	93,266	90,276	3.31
		96,934	93,273	3.93
	徴収率	95.82	95.63	0.20
		84.78	84.40	0.38
国 県 支 出 金		4,833,286,467	4,744,034,127	1.88
1世帯当たり		530,489	504,738	5.10
1人当たり		365,909	342,258	6.91
一 般 会 計 繰 入 金		571,265,078	611,550,323	△ 6.59
1世帯当たり		62,701	65,065	△ 3.63
1人当たり		43,248	44,120	△ 1.98

※ 国民健康保険税の上段は、現年度分のものである。

歳 出

(単位：円、%)

区 分		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 率
保 險 給 付	療養給付費 (A)	4,013,142,333	3,982,850,879	0.76
	療 養 費	37,500,415	36,894,940	1.64
	小 計	4,050,642,748	4,019,745,819	0.77
	1 世帯当たり	444,588	427,678	3.95
	1 人当たり	306,658	290,004	5.74
	審査支払手数料	9,293,669	9,515,035	△ 2.33
	高 額 療 養 費	628,240,453	599,606,970	4.78
	出 産 育 児 諸 費	6,990,730	9,923,780	△ 29.56
	葬 祭 諸 費	5,550,000	4,450,000	24.72
	傷 病 手 当 金	0	23,815	皆減
	移 送 費	0	0	0.00
	小 計	4,700,717,600	4,643,265,419	1.24
	1 世帯当たり	515,939	494,017	4.44
	1 人当たり	355,872	334,988	6.23
	A の 月 平 均	334,428,528	331,904,240	0.76
国民健康保険事業費納付金	1,825,347,501	1,839,508,959	△ 0.77	
基 金 保 有 額 (年度末)	31,622,899	31,559,899	0.20	

○療養給付の状況

(単位：円、%)

種 別	件 数	日 数	費 用 額	受 診 率	月 平 均 受 診 率	1 人 当 たり 費 用 額	
診 療 費	入 院	2,721	42,083	1,950,511,253	20.60	1.72	147,665
	入 院 外	123,135	188,184	2,035,790,714	932.21	77.68	154,121
	歯 科	31,657	50,327	386,415,269	239.66	19.97	29,254
	小 計	157,693	280,594	4,372,717,236	1,193.83	99.49	331,041
調 剤	73,046	(85,239 枚)	901,527,037	553.00	46.08	68,251	
食 事 療 養	(2,547)	(112,581 回)	76,872,725			5,820	
訪 問 看 護	947	8,090	100,563,060	7.17	0.60	7,613	
合 計	231,686	288,684	5,451,680,058	1,754.00	146.17	412,725	

※ () 書は、合計に含まない。

※ 1人当たり費用額は、令和6年度被保険者数平均(13,209人)より算出。

○療養諸費用比較

(単位：円)

	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率(%)
4月	475,643,536	524,774,611	△ 49,131,075	△ 9.36
5月	455,310,957	460,487,092	△ 5,176,135	△ 1.12
6月	480,650,828	471,530,188	9,120,640	1.93
7月	470,120,034	457,586,371	12,533,663	2.74
8月	453,618,267	456,412,010	△ 2,793,743	△ 0.61
9月	459,712,545	437,936,492	21,776,053	4.97
10月	461,136,078	431,926,178	29,209,900	6.76
11月	453,910,938	436,947,164	16,963,774	3.88
12月	471,205,241	457,643,828	13,561,413	2.96
1月	449,352,196	452,331,561	△ 2,979,365	△ 0.66
2月	448,664,276	428,287,963	20,376,313	4.76
3月	423,365,158	444,799,176	△ 21,434,018	△ 4.82
合計	5,502,690,054	5,460,662,634	42,027,420	0.77

○主な歳入予算の執行状況

○保険税

1 款 国民健康保険税

(単位：円)

項目	節	決算額		増減率	摘要
		令和6年度	令和5年度		
1 国民健康保険税					
1 一般被保険者国民健康保険税					
	1 医療給付費分 現年課税分	856,925,886	872,976,515	△ 1.8%	調定額 893,169,317円 徴収率 95.94% (決算額/調定額)
	2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	279,606,608	282,893,347	△ 1.2%	調定額 291,647,663円 徴収率 95.87% (決算額/調定額)
	3 介護納付金分 現年課税分	95,413,508	95,440,918	△ 0.0%	調定額 100,808,320円 徴収率 94.65% (決算額/調定額)
	4 医療給付費分 滞納繰越分	33,263,221	28,889,158	15.1%	調定額 153,042,042円 徴収率 21.73% (決算額/調定額)
	5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	10,075,741	8,668,349	16.2%	調定額 46,520,128円 徴収率 21.66% (決算額/調定額)
	6 介護納付金分 滞納繰越分	4,942,860	3,992,034	23.8%	調定額 24,393,935円 徴収率 20.26% (決算額/調定額)
2 退職被保険者等国民健康保険税					
	1 医療給付費分 滞納繰越分	166,866	0	皆増	調定額 426,916円 徴収率 39.09% (決算額/調定額)
	2 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	398	0	皆増	調定額 92,403円 徴収率 0.43% (決算額/調定額)
	3 介護納付金分 滞納繰越分	3,827	0	皆増	調定額 71,904円 徴収率 5.32% (決算額/調定額)

○主な特定財源

2款 県支出金

1項 県補助金

1目 保険給付費等交付金

(単位：円)

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和6年度	令和5年度			
普通交付金	4,742,762,467	4,651,199,127	2.0%	療養給付事業 (P254) 療養費支給事業 (P254) 審査支払手数料事業 (P256) 高額療養費支給事業 (P256) 高額介護合算療養 費支給事業(P256)	県算定基準
特別交付金	85,002,000	92,612,000	△ 8.2%	特定健康診査等事 業(P260)	県算定基準

4款 繰入金

1項 他会計繰入金

1目 一般会計繰入金

(単位：円)

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和6年度	令和5年度			
保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	141,719,190	147,103,080	△ 3.7%		
保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	104,129,737	106,105,395	△ 1.9%		
未就学児均等割軽減繰入金	2,960,727	3,175,808	△ 6.8%		
産前産後軽減繰入金	529,544	399,040	32.7%		
職員給与費等繰入金	97,540,000	94,951,000	2.7%		

出産育児一時金等繰入金	11,667,000	13,334,000	△ 12.5%	出産育児一時金支給事業(P260)	
財政安定化支援繰入金	22,820,880	22,393,000	1.9%		
その他一般会計繰入金	189,898,000	224,089,000	△ 15.3%		

7 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

1 目 社会保障・税番号制度整備費補助金

(単位：円)

説明	決算額		増減率	充当先 (決算書頁)	摘要
	令和6年度	令和5年度			
社会保障・税番号制度整備費補助金	5,520,000	97,000	5590.7%	国民健康保険業務経費(P252)	国算定基準

2 目 災害臨時特例補助金

(単位：円)

説明	決算額		増減率	充当先 (決算書頁)	摘要
	令和6年度	令和5年度			
災害臨時特例補助金	2,000	3,000	△ 33.3%	療養給付事業(P254)	国算定基準

○主な歳出予算執行状況

2款 保険給付費

(単位：円)

項	決 算 額		担 当 課	決 算 書
	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度		
1項 療養諸費	4,059,936,417	4,029,260,854	保 険 年 金 課	P254
事業概要及び主な事業内訳 ○ 療養給付事業 4,013,142,333円 被保険者の療養の給付に要する費用の保険者負担分を給付した。 ○ 療養費支給事業 37,500,415円 被保険者に療養費を支給した。 ○ 診療報酬明細書審査委託 9,293,669円 診療報酬明細書の審査を委託した。				

項	決 算 額		担 当 課	決 算 書
	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度		
2項 高額療養費	628,240,453	599,606,970	保 険 年 金 課	P256
事業概要及び主な事業内訳 ○ 高額療養費支給事業 627,541,195円 被保険者に高額療養費を支給した。 10,457件				

項	決 算 額		担 当 課	決 算 書
	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度		
4項 出産育児諸費	6,990,730	9,923,780	保 険 年 金 課	P256
事業概要及び主な事業内訳 ○ 出産育児一時金支給事業 6,988,000円 出産育児一時金を支給した。 出産数 14件 第1子 7件 第2子以降 6件 死産 1件				

3款 国民健康保険事業費納付金

項	決 算 額		担 当 課	決 算 書
	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度		
1項 医療給付費分	1,209,975,974	1,211,210,369	保 険 年 金 課	P258
事業概要及び主な事業内訳 医療給付費分納付金を埼玉県に納付した。				

項	決 算 額		担 当 課	決 算 書
	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度		
2 項 後期高齢者支援金等分	463,410,253	472,118,403	保 険 年 金 課	P258
事業概要及び主な事業内訳 後期高齢者支援金等分納付金を埼玉県に納付した。				

(単位：円)

項	決 算 額		担 当 課	決 算 書
	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度		
3 項 介護納付金分	151,961,274	156,180,187	保 険 年 金 課	P258
事業概要及び主な事業内訳 介護納付金分納付金を埼玉県に納付した。				

5 款 保健事業費

(単位：円)

項	決 算 額		担 当 課	決 算 書
	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度		
1 項 保健事業費	18,489,103	16,777,146	保 険 年 金 課	P258
事業概要及び主な事業内訳 生活習慣病の予防事業として、30代の健康診査や人間ドック・脳ドック、糖尿病性腎症重症化予防プログラムを実施した。 30代健康診査 受診者数 133人 人間ドック・脳ドック 受診者数 441人 糖尿病腎症重症化予防プログラム 医療機関受診勧奨者数 69人 生活指導者参加者数 15人 持続支援参加者数 5人				

項	決 算 額		担 当 課	決 算 書
	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度		
2 項 特定健康診査等事業費	57,333,593	59,117,376	保 険 年 金 課	P260
事業概要及び主な事業内訳 生活習慣病予防のため、特定健康診査を実施した。 受診者数 4,477人				

介護保険特別会計

○介護保険特別会計のあらまし

令和6年度末における第1号被保険者（65歳以上の方）は22,305人で前年度より6人減少しており、人口に占める割合は30.0%となった。

また、要介護認定者は4,299人で前年度に比べ、175人増加した。要介護認定者のうちの第1号被保険者は、4,203人で、第1号被保険者に占める割合は18.8%となった。

○財源構成について

介護保険の保険給付費の財源は、居宅給付費は公費負担50%（国庫負担20%、調整交付金5%、県負担12.5%、市負担12.5%）と被保険者負担50%（第1号被保険者保険料23%、第2号被保険者保険料27%）、施設等給付費は公費負担50%（国庫負担15%、調整交付金5%、県負担17.5%、市負担12.5%）と被保険者負担50%（第1号被保険者保険料23%、第2号被保険者保険料27%）で構成されている。

また、地域支援事業費の財源は、介護予防事業費は公費負担50%（国庫負担25%、県負担12.5%、市負担12.5%）と被保険者負担50%（第1号被保険者保険料23%、第2号被保険者保険料27%）、包括的支援事業費等は公費負担77%（国庫負担38.5%、県負担19.25%、市負担19.25%）と被保険者負担23%（第1号被保険者保険料）で構成されている。

○歳入について

第1号被保険者（65歳以上）の保険料は市町村で賦課徴収し、第2号被保険者（40～64歳）の保険料は加入されている医療保険組合の保険料と一緒に徴収される。今年度の第1号被保険者の現年度分保険料は16億5,036万9千円が納付され、99.68%の徴収率となった。

歳入全体の合計は、71億1,493万8千円となった。

○歳出について

介護保険制度の運営に係る介護保険料の賦課徴収、介護認定の訪問調査、認定審査等の総務的経費は2億4,124万円、介護サービス利用に係る保険給付費は61億2,727万3千円、地域支援事業費に係る費用は2億2,872万6千円、その他保険給付費支払基金への積立金等を合算した歳出の合計は68億4,193万7千円となった。

その結果、2億7,300万1千円の実質収支となった。

○歳入歳出決算比較表

(単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入	決算額	5,787,502	6,017,792	6,240,544	6,713,512	7,114,938
	伸び率	4.6%	4.0%	3.7%	7.6%	6.0%
歳出	決算額	5,618,262	5,890,999	5,984,616	6,483,601	6,841,937
	伸び率	3.3%	4.9%	1.6%	8.3%	5.5%

○ 決算の状況

○ 歳入決算

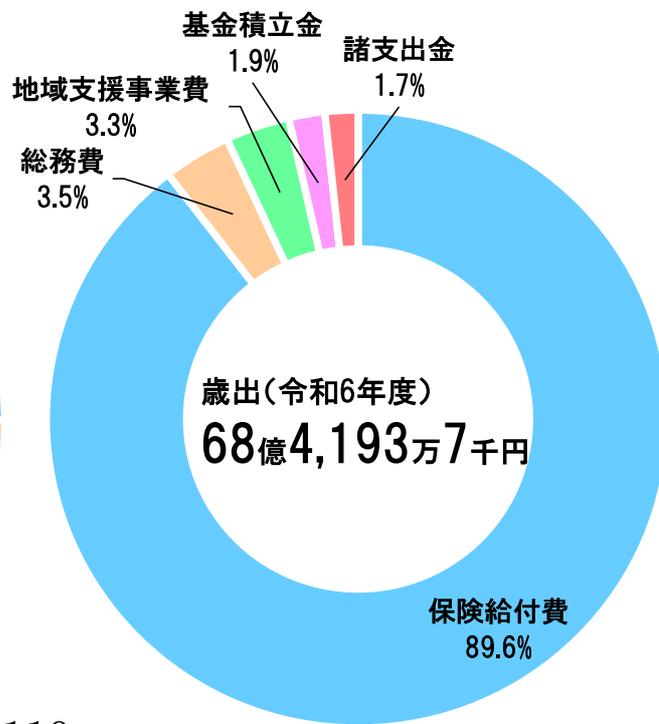
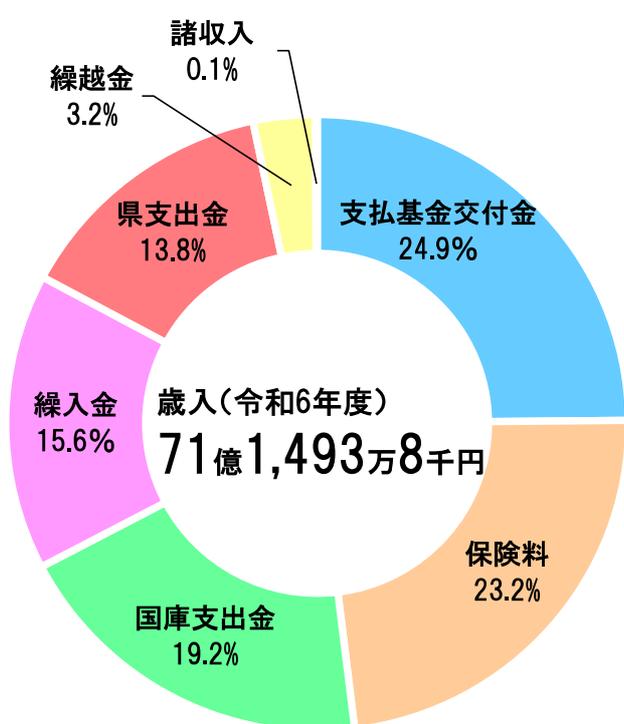
(単位：千円)

款	令和6年度		令和5年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 保険料	1,652,517	23.2%	1,397,356	20.8%	18.3%
2 国庫支出金	1,368,332	19.2%	1,288,883	19.2%	6.2%
3 支払基金交付金	1,767,537	24.9%	1,666,420	24.8%	6.1%
4 県支出金	984,765	13.8%	936,099	14.0%	5.2%
5 財産収入	125	0.0%	45	0.0%	177.8%
6 繰入金	1,106,348	15.6%	1,161,897	17.3%	△ 4.8%
7 繰越金	229,912	3.2%	255,929	3.8%	△ 10.2%
8 諸収入	5,402	0.1%	6,883	0.1%	△ 21.5%
歳入合計	7,114,938	100.0%	6,713,512	100.0%	6.0%

○ 歳出決算

(単位：千円)

款	令和6年度		令和5年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 総務費	241,240	3.5%	242,668	3.8%	△ 0.6%
2 保険給付費	6,127,273	89.6%	5,818,035	89.7%	5.3%
3 地域支援事業費	228,726	3.3%	215,094	3.3%	6.3%
4 基金積立金	127,345	1.9%	64,760	1.0%	96.6%
5 諸支出金	117,353	1.7%	143,044	2.2%	△ 18.0%
歳出合計	6,841,937	100.0%	6,483,601	100.0%	5.5%



○被保険者の状況

(単位：人)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
第1号被保険者数	22,305	22,311	-6

○要支援・要介護認定状況

(単位：人)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
認 定 者 数	4,299	4,124	175
第1号被保険者数	4,203	4,032	171
第2号被保険者数	96	92	4
介護度別認定者数	4,299	4,124	175
要 支 援 1	761	728	33
要 支 援 2	619	598	21
要 介 護 1	962	886	76
要 介 護 2	691	659	32
要 介 護 3	520	494	26
要 介 護 4	459	469	△ 10
要 介 護 5	287	290	△ 3

○介護保険料の賦課・徴収状況

(単位：人、円、件)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
賦課人数	23,830	23,923	△ 93
調 定 額	1,655,690,800	1,399,788,300	255,902,500
徴 収 額	1,650,369,100	1,395,184,300	255,184,800
徴 収 率	99.68%	99.67%	0.00
未納件数	176	175	1
未 納 額	6,485,100	5,711,900	773,200

○ 保険給付費

○ 介護サービスの利用者及び保険給付費

(単位：人、円)

区 分	令和 6 年 度		令和 5 年 度		増 減 率 (%)	
	延 べ 利用者数	保 険 給 付 費	延 べ 利用者数	保 険 給 付 費	延 べ 利用者数	保 険 給 付 費
訪問介護	5,236	314,471,204	5,409	319,204,080	△ 3.2	△ 1.5
訪問入浴介護	277	13,881,829	418	23,689,227	△ 33.7	△ 41.4
訪問看護	2,811	123,129,548	2,556	101,656,951	10.0	21.1
訪問リハビリテー ション	1,462	52,364,359	1,317	44,478,841	11.0	17.7
居宅療養管理指導	15,004	114,886,442	14,582	111,424,555	2.9	3.1
通所介護	8,435	634,570,785	7,869	604,365,379	7.2	5.0
通所リハビリテー ション	3,888	303,614,777	3,781	291,364,238	2.8	4.2
短期入所生活介護	1,883	213,529,088	1,850	225,810,466	1.8	△ 5.4
短期入所療養介護	436	32,357,433	463	37,947,616	△ 5.8	△ 14.7
特定施設入居者生 活介護	2,990	606,250,299	2,910	588,101,693	2.7	3.1
認知症対応型通所 介護	118	17,697,251	99	17,483,537	19.2	1.2
認知症対応型共同 生活介護	776	203,286,265	795	204,481,567	△ 2.4	△ 0.6
小規模多機能型居 宅介護	29	8,174,706	28	6,555,303	3.6	24.7
定期巡回・随時対 応型訪問介護看護	264	40,370,668	109	19,252,034	142.2	109.7
地域密着型通所 介護	1,676	107,508,575	1,560	109,754,564	7.4	△ 2.0
福祉用具貸与	12,197	169,279,021	11,592	160,530,749	5.2	5.5
福祉用具購入	203	5,976,875	187	5,773,425	8.6	3.5
住宅改修	158	13,683,661	150	12,723,229	5.3	7.5
居宅介護支援	18,627	256,630,880	17,822	244,093,608	4.5	5.1
居宅サービス小計①	76,470	3,231,663,666	73,497	3,128,691,062	4.0	3.3

(単位：人、円)

区 分	令和 6 年 度		令和 5 年 度		増 減 率 (%)	
	延 べ 利用者数	保 険 給 付 費	延 べ 利用者数	保 険 給 付 費	延 べ 利用者数	保 険 給 付 費
介護老人福祉施設	5,035	1,389,460,444	4,653	1,254,560,580	8.2	10.8
介護老人保健施設	3,501	1,036,792,722	3,458	1,005,962,093	1.2	3.1
介護療養型医療施設	0	0	6	1,304,153	△ 100.0	△ 100.0
介護医療院	3	871,681	11	2,979,956	△ 72.7	△ 70.7
災害臨時特例	0	0	0	0	-	-
施設サービス小計②	8,539	2,427,124,847	8,128	2,264,806,782	5.1	7.2

居宅施設合計 ①+②	85,009	5,658,788,513	81,625	5,393,497,844	4.1	4.9
---------------	--------	---------------	--------	---------------	-----	-----

○ 介護予防サービスの利用者及び保険給付費

(単位：人、円)

区 分	令和 6 年 度		令和 5 年 度		増 減 率 (%)	
	延 べ 利用者数	保 険 給 付 費	延 べ 利用者数	保 険 給 付 費	延 べ 利用者数	保 険 給 付 費
介護予防訪問入浴 介護	0	0	7	290,277	△ 100.0	△ 100.0
介護予防訪問看護	635	16,434,640	557	14,150,598	14.0	16.1
介護予防訪問リハ ビリテーション	432	10,818,063	354	9,260,319	22.0	16.8
介護予防居宅療養 管理指導	1,221	8,202,971	1,014	6,812,209	20.4	20.4
介護予防通所リハ ビリテーション	1,215	42,885,752	1,048	37,134,292	15.9	15.5
介護予防短期入所 生活介護	72	2,232,851	55	1,743,275	30.9	28.1
介護予防短期入所 療養介護	6	151,632	7	191,919	△ 14.3	△ 21.0
介護予防特定施設 入居者生活介護	328	22,242,585	253	15,152,558	29.6	46.8
介護予防認知症 対応型共同生活介護	2	516,516	0	0	100.0	100.0
介護予防福祉用具 貸与	4,583	31,554,391	4,259	28,120,153	7.6	12.2
介護予防福祉用具 購入	69	1,904,271	77	2,196,325	△ 10.4	△ 13.3
介護予防住宅改修	119	11,284,544	102	9,765,606	16.7	15.6
介護予防支援	5,801	27,346,143	5,300	24,826,063	9.5	10.2
小計③	14,483	175,574,359	13,033	149,643,594	11.1	17.3
その他の保険給付 費小計④		292,910,455		274,893,280		6.6
総合計 (①+②+③+④)	99,492	6,127,273,327	94,658	5,818,034,718	5.1	5.3

○ 主な歳入予算の執行状況

○ 保険料の状況

1 款 保険料

(単位：円)

項	目	節	決算額		増減率	摘要
			令和6年度	令和5年度		
1 介護保険料						
1 第1号被保険者保険料						
		1 現年度分特別徴収	1,509,140,700	1,280,637,600	17.8%	調定額 1,507,889,600円 徴収率 100.08% (決算額/調定額)
		2 現年度分普通徴収	141,228,400	114,546,700	23.3%	調定額 147,801,200円 徴収率 95.55% (決算額/調定額)
		3 滞納繰越分	2,148,123	2,171,855	△ 1.1%	調定額 9,917,225円 徴収率 21.66% (決算額/調定額)

○ 主な特定財源

2 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1 目 介護給付費負担金

(単位：円)

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和 6 年度	令和 5 年度			
現年度分 介護給付費負担金	1,111,814,900	1,051,835,200	5.7%	居宅介護サービス 給付事業(P274) 施設介護サービス 給付事業(P276) 介護予防サービス 給付事業(P276) 審査支払手数料事 業(P278) 高額介護サービス 費支給事業(P278) 高額医療合算介護 サービス費支給事 業(P278) 特定入所者介護 サービス給付事業 (P278)	

2 項 国庫補助金

1 目 調整交付金

(単位：円)

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和 6 年度	令和 5 年度			
現年度分 調整交付金	182,600,000	162,127,000	12.6%	居宅介護サービス 給付事業(P274) 施設介護サービス 給付事業(P276) 介護予防サービス 給付事業(P276) 審査支払手数料事 業(P278) 高額介護サービス 費支給事業(P278) 高額医療合算介護 サービス費支給事 業(P278) 特定入所者介護 サービス給付事業 (P278)	

2目 地域支援事業交付金

(単位：円)

説明	決算額		増減率	充当先 (決算書頁)	摘要
	令和6年度	令和5年度			
地域支援事業 交付金	55,448,637	54,710,080	1.3%	職員人件費 (P272) 介護予防・生活支 援サービス事業 (P278) 介護予防ケアマネ ジメント事業 (P280) 介護予防事業 (P280) 高齢者ポイント事 業(P280) 包括的支援業務経 費(P280) 在宅医療・介護連 携推進事業(P280) 認知症総合支援事 業(P280) 任意事業(P280) 審査支払手数料事 業(P282)	

3款 支払基金交付金

1項 支払基金交付金

1目 介護給付費交付金

(単位：円)

説明	決算額		増減率	充当先 (決算書頁)	摘要
	令和6年度	令和5年度			
現年度分 介護給付費交付金	1,711,125,000	1,611,900,000	6.2%	居宅介護サービス 給付事業(P274) 施設介護サービス 給付事業(P276) 介護予防サービス 給付事業(P276) 審査支払手数料事 業(P278) 高額介護サービス 費支給事業(P278)	

(単位：円)

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和6年度	令和5年度			
				高額医療合算介護 サービス費支給事 業(P278) 特定入所者介護 サービス給付事業 (P278)	

2目 地域支援事業支援交付金

(単位：円)

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和6年度	令和5年度			
地域支援事業 支援交付金	56,412,000	54,520,000	3.5%	地域介護予防活動 支援事業(P130) 職員人件費 (P272) 介護予防・生活支 援サービス事業 (P278) 介護予防ケアマネ ジメント事業 (P280) 介護予防事業 (P280) 高齢者ポイント事 業(P280) 審査支払手数料事 業(P282)	

4款 県支出金

1項 県負担金

1目 介護給付費負担金

(単位：円)

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和6年度	令和5年度			
現年度分 介護給付費負担金	955,185,100	906,548,500	5.4%	居宅介護サービス 給付事業(P274) 施設介護サービス 給付事業(P276) 介護予防サービス 給付事業(P276) 審査支払手数料事 業(P278)	

(単位：円)

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和6年度	令和5年度			
				高額介護サービス費支給事業(P278) 高額医療合算介護サービス費支給事業(P278) 特定入所者介護サービス給付事業(P278)	

2項 県補助金

1目 地域支援事業交付金

(単位：円)

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和6年度	令和5年度			
地域支援事業 交付金	29,579,744	29,550,339	0.1%	職員人件費(P272) 介護予防・生活支援サービス事業(P278) 介護予防ケアマネジメント事業(P280) 介護予防事業(P280) 高齢者ポイント事業(P280) 包括的支援業務経費(P284) 在宅医療・介護連携推進事業(P280) 認知症総合支援事業(P280) 任意事業(P280) 審査支払手数料事業(P282)	

6款 繰入金

1項 一般会計繰入金

1目 介護給付費繰入金

(単位：円)

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和6年度	令和5年度			
介護給付費繰入金	792,187,000	746,250,000	6.2%	居宅介護サービス給付事業(P274) 施設介護サービス給付事業(P276) 介護予防サービス給付事業(P276) 審査支払手数料事業(P278) 高額介護サービス費支給事業(P278) 高額医療合算介護サービス費支給事業(P278) 特定入所者介護サービス給付事業(P278)	

2目 地域支援事業繰入金

(単位：円)

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和6年度	令和5年度			
地域支援事業繰入金	31,016,000	30,037,000	3.3%	職員人件費(P272) 介護予防・生活支援サービス事業(P278) 介護予防ケアマネジメント事業(P280) 介護予防事業(P280) 高齢者ポイント事業(P280) 包括的支援業務経費(P280) 在宅医療・介護連携推進事業(P280)	

(単位：円)

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和6年度	令和5年度			
				認知症総合支援事業(P280) 任意事業(P280) 審査支払手数料事業(P282)	

7 款 繰越金

1 項 繰越金

1 目 繰越金

(単位：円)

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和6年度	令和5年度			
繰越金	229,911,812	255,928,723	△ 10.2%	介護保険業務経費(P272) 保険給付費等支払基金積立事業(P282) 介護給付費等負担金償還事業(P282)	

○主な歳出予算の執行状況

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 目 賦課徴収費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和6年度	令和5年度		
賦課徴収業務経費	6,675,650	6,039,982	高齢介護課	P274
事業概要及び主な事業内訳				
第1号被保険者（65歳以上）保険料の賦課徴収を行った。				
(現年度分)				
賦課人数	23,830人	賦課額	1,655,690,800円	
徴収額	1,650,369,100円	徴収率	99.68%	
(滞納繰越分)				
賦課人数	125人	賦課額	9,917,225円	
徴収額	2,148,123円	徴収率	21.66%	

3 項 介護認定費

1 目 介護認定費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書			
	令和6年度	令和5年度					
介護認定事業	32,395,581	30,937,478	高齢介護課	P274			
事業概要及び主な事業内訳							
介護保険の要介護認定申請に伴う認定審査を行った。							
申請件数	3,236件	認定審査会開催回数	98回				
認定審査会委員数	36人						
要支援・要介護認定者数	4,299人（令和7年3月31日現在）						
要支援 1	761人	要支援 2	619人	要介護 1	962人	要介護 2	691人
要介護 3	520人	要介護 4	459人	要介護 5	287人		

(単位：円)

款	決算額		担当課	決算書
	令和6年度	令和5年度		
2 款 保険給付費	6,127,273,327	5,818,034,718	高齢介護課	P274
事業概要及び主な事業内訳				
介護保険法に基づき、要支援及び要介護に認定された被保険者が利用する次の事業の保険者負担を行った。				
居宅介護サービス給付事業	3,231,663,666円			
施設介護サービス給付事業	2,427,124,847円			
介護予防サービス給付事業	43,176,228円			
高額介護サービス費支給事業	156,122,141円			
高額医療合算介護サービス費支給事業	25,090,620円			
特定入所者介護サービス給付事業	107,753,334円			

3款 地域支援事業費

1項 介護予防・生活支援サービス事業費

1目 介護予防・生活支援サービス事業費 (単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和6年度	令和5年度		
介護予防・生活支援サービス事業	182,797,187	166,831,547	高齢介護課	P278
事業概要及び主な事業内訳 介護保険法に基づき、事業対象及び要支援に認定された被保険者が利用する次の事業の保険者負担を行った。				
通所型サービスC		70,400円		
介護予防訪問介護（訪問型サービスAを含む）		43,176,228円		
介護予防通所介護（通所型サービスAを含む）		139,072,209円		
高額介護サービス		148,421円		
高額医療合算介護サービス		89,929円		
通所型サービスB、訪問型サービスD		240,000円		

2項 介護予防事業費

1目 介護予防事業費 (単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和6年度	令和5年度		
介護予防事業	2,925,445	2,952,105	高齢介護課	P280
事業概要及び主な事業内訳 全ての第1号被保険者を対象に要介護状態等になることを防止するため、介護予防教室、住民運営の通いの場へのリハビリテーション専門職の派遣等を行った。 介護予防教室（実人数：532人 延べ人数：2,832人） 通いの場支援				

3項 包括的支援事業・任意事業費

1目 包括的支援事業費 (単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和6年度	令和5年度		
在宅医療・介護連携推進事業	2,478,538	2,331,199	高齢介護課	P280
事業概要及び主な事業内訳 在宅医療連携センターを運営し、市民と在宅医をつなぐ支援等を行った。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和6年度	令和5年度		
認知症総合支援事業	3,984,500	3,984,500	高齢介護課	P280
事業概要及び主な事業内訳 認知症の方や認知症が疑われる方の早期発見、早期対応及び早期治療のため、認知症初期集中支援チームが支援を行った。また、在宅で認知症の人を介護している家族に対して、認知症ケア相談室の支援等を行った。				

2目 任意事業費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和6年度	令和5年度		
任意事業	10,979,632	15,599,499	高齢介護課	P280
事業概要及び主な事業内訳 ○緊急通報システム事業委託 8,350,815円 一人暮らしの高齢者が安心して地域で生活できるよう、緊急通報システム事業を委託した。 377件				

後期高齢者医療特別会計

○後期高齢者医療特別会計のあらまし

後期高齢者医療制度は、埼玉県後期高齢者医療広域連合が保険者として業務を行っており、市は、申請等の受付窓口業務と徴収業務を行った。

令和6年度末における桶川市の被保険者数は13,248人（うち75歳以上13,180人、65歳～74歳68人）で前年度より460人増加しており、人口に占める割合は、17.9%となった。

○歳入について

後期高齢者医療保険料の徴収額は、特別徴収6億6,618万6千円、普通徴収4億259万2千円、滞納分213万3千円の合計10億7,091万1千円となった。

徴収率は、特別徴収100.11%、普通徴収98.36%、滞納分27.74%で、全体で98.94%となった。

また、保険基盤安定繰入金は2億342万9千円、一般会計繰入金は4,575万3千円で、歳入合計は、13億2,193万9千円（前年度比4.8%の増）となった。

○歳出について

後期高齢者医療広域連合納付金は12億7,515万6千円で、そのうち、保険料負担金は10億7,166万8千円、保険基盤安定負担金は2億342万9千円となった。

歳出合計は、13億2,015万3千円（前年度比4.7%の増）となり、歳入歳出差引額は178万6千円となった。

○歳入歳出決算比較表

(単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入	決算額	1,088,834	1,109,681	1,241,203	1,261,301	1,321,939
	伸び率	4.6%	1.9%	11.9%	1.6%	4.8%
歳出	決算額	1,079,393	1,105,863	1,237,413	1,261,301	1,320,153
	伸び率	4.0%	2.5%	11.9%	1.9%	4.7%

○被保険者の状況

(単位：人)

区分	令和6年度	令和5年度	比較
被保険者	13,248	12,788	460
75歳以上	13,180	12,715	465
65歳～74歳	68	73	△5
(参考)人口に占める割合	17.9%	17.2%	-

※被保険者数は年度末時点の数値

○歳入決算の状況

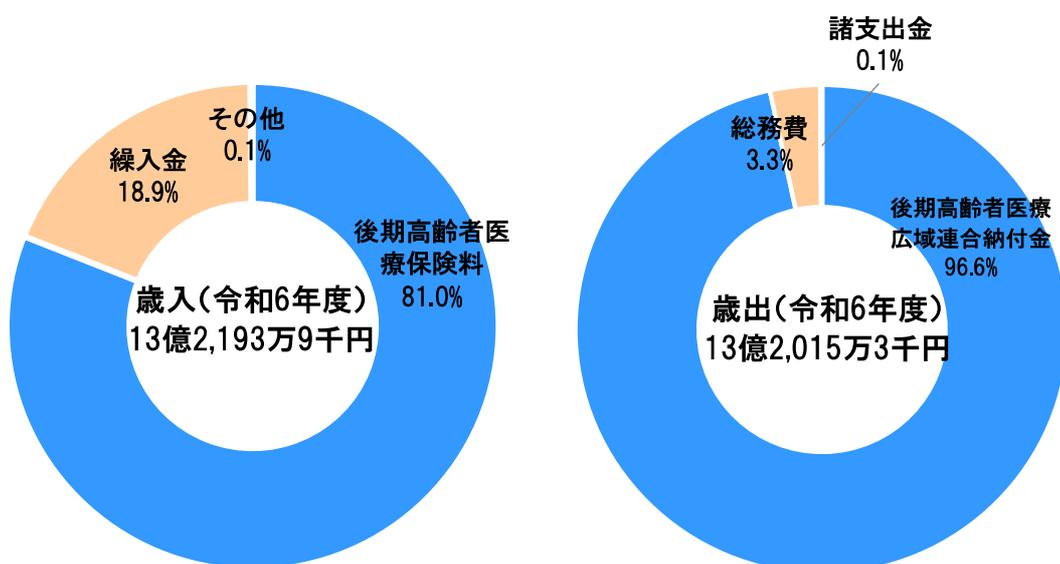
(単位：千円)

款		令和6年度		令和5年度		増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1	後期高齢者医療保険料	1,070,911	81.0%	953,252	75.6%	12.3%
2	繰入金	249,182	18.9%	243,753	19.3%	2.2%
3	繰越金	0	0.0%	3,790	0.3%	皆減
4	諸収入	1,846	0.1%	60,506	4.8%	△ 96.9%
歳入合計		1,321,939	100.0%	1,261,301	100.0%	4.8%

○歳出決算の状況

(単位：千円)

款		令和6年度		令和5年度		増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1	総務費	43,460	3.3%	117,174	9.3%	△ 62.9%
2	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,275,156	96.6%	1,142,523	90.6%	11.6%
3	諸支出金	1,537	0.1%	1,604	0.1%	△ 4.2%
歳出合計		1,320,153	100.0%	1,261,301	100.0%	4.7%



○主な歳入予算の執行状況

○保険料の状況

1 款 後期高齢者医療保険料

(単位：円)

項	目	節	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	増減率	摘	要
1 後期高齢者医療保険料							
1 特別徴収保険料							
	1	現年度分	666,185,800	617,050,000	8.0%	調定額 665,426,300円 徴収率 100.11% (決算額/調定額)	
2 普通徴収保険料							
	1	現年度分	402,592,200	334,090,100	20.5%	調定額 409,320,200円 徴収率 98.36% (決算額/調定額)	
	2	滞納繰越分	2,133,060	2,112,040	1.0%	調定額 7,688,400円 徴収率 27.74% (決算額/調定額)	

○主な特定財源の一覧

2 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 目 保険基盤安定繰入金

(単位：円)

説	明	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	増減率	充 当 先 (決算書頁)	摘	要
	保険基盤安定繰入金	203,429,081	189,456,688	7.4%	広域連合運營業務 経費(P292)		補助率3/4

2 目 一般会計繰入金

(単位：円)

説	明	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	増減率	充 当 先 (決算書頁)	摘	要
	一般会計繰入金	45,753,000	54,296,345	△ 15.7%	—		

○主な歳出予算の執行状況

2款 後期高齢者医療広域連合納付金

1項 後期高齢者医療広域連合納付金

1目 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和6年度	令和5年度		
広域連合運営業務経費	1,275,156,741	1,142,522,928	保険年金課	P292
事業概要及び主な事業内訳 保険料負担金 1,071,668,460円を納付した。 延滞金負担金 59,200円を納付した。 保険基盤安定負担金 203,429,081円を納付した。				

